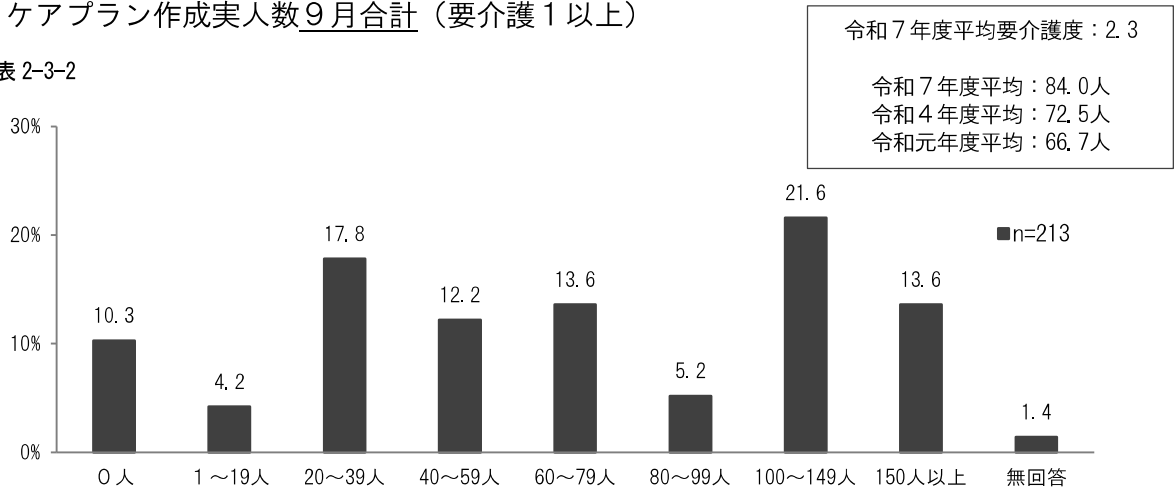


問3 貴事業所における、令和7年9月のケアプラン作成実人数をご記入ください。
(数字を入力)

▶ ケアプラン作成の平均実人数が、前回調査より11.5人増加している

① ケアプラン作成実人数9月合計（要介護1以上）

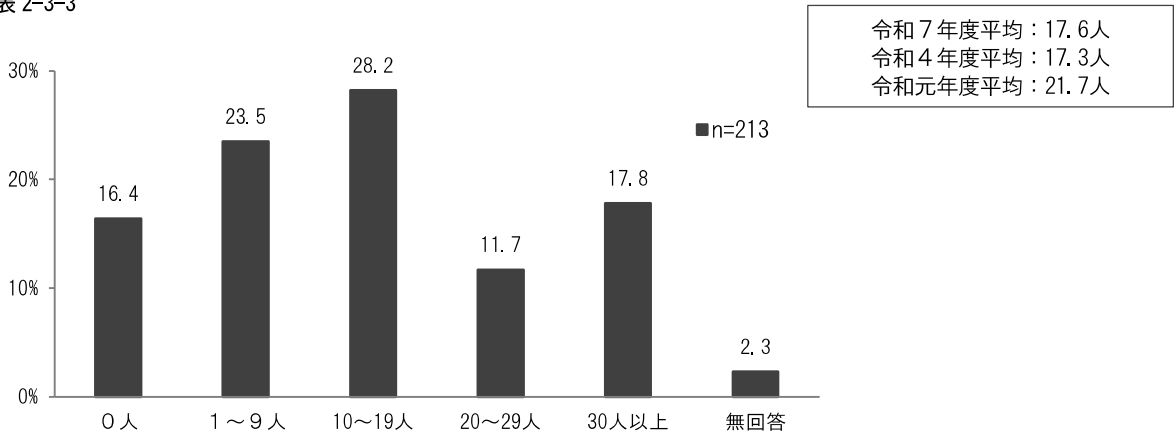
図表 2-3-2



▶ 予防プラン作成の平均実人数が、前回調査より0.3人減少している

② 地域包括支援センターから委託を受けた要支援1、2の予防プランの作成実人数9月合計

図表 2-3-3

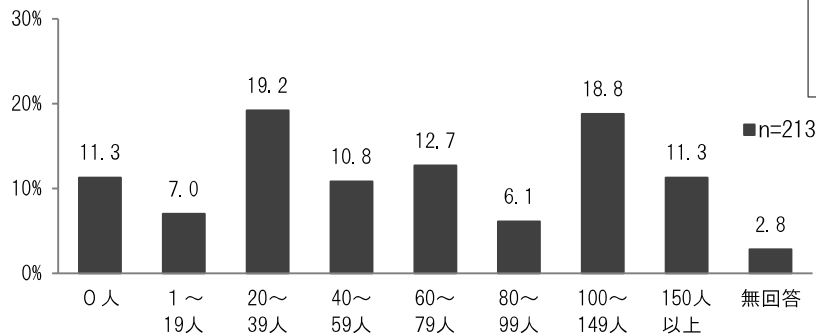


問3-1 ①の9月合計のうち、川崎市の被保険者を対象としたケアプラン作成実人数をご記入ください。（数字を入力）

▶ 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成の平均人数が、前回調査より8.0人増加している

（1）川崎市の被保険者対象のケアプラン作成実人数

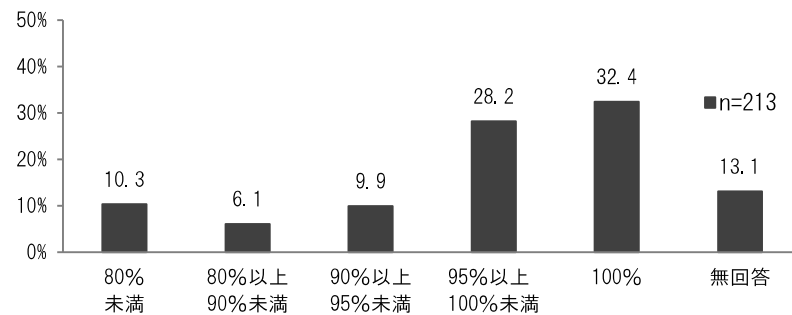
図表 2-3-4



▶ 川崎市の被保険者の平均割合は9割弱となっている

（2）ケアプラン作成実人数のうち、川崎市の被保険者の割合

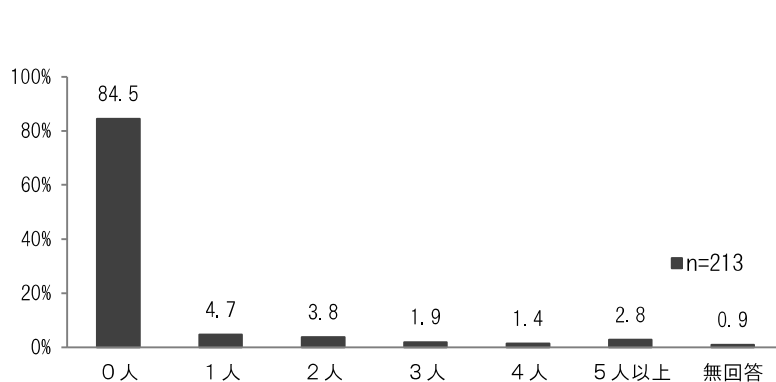
図表 2-3-5



問3-2 ①の9月合計のうち、転居等の理由で介護報酬を請求できなかったケースはありますか。実人数をご記入ください。（数字を入力）

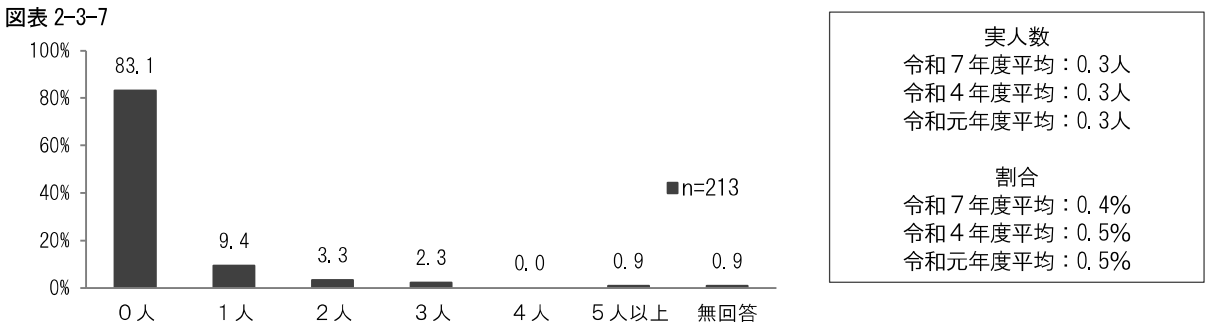
▶ 介護報酬を請求できなかった人数を「0人」と回答している事業所が約8割となっている

図表 2-3-6



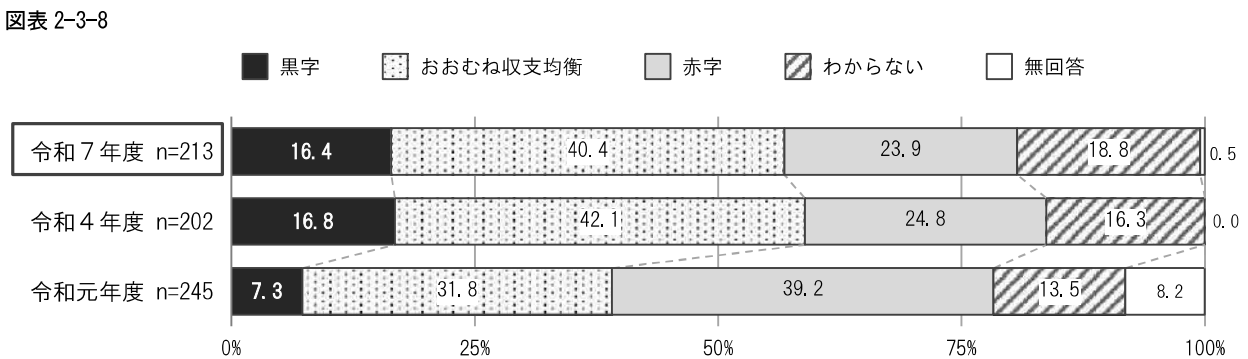
問3-3 ①の9月合計のうち、虐待あるいは虐待が疑われるケースはありますか。実人数をご記入ください。（数字を入力）

▶ 虐待あるいは虐待が疑われるケースが「0人」（ない）と回答している事業所の割合が約8割となっている



問4 貴事業所における居宅介護支援事業について、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つを選択）

▶ 「赤字」の事業所の割合が前回調査から変化はなく、2割を超えている



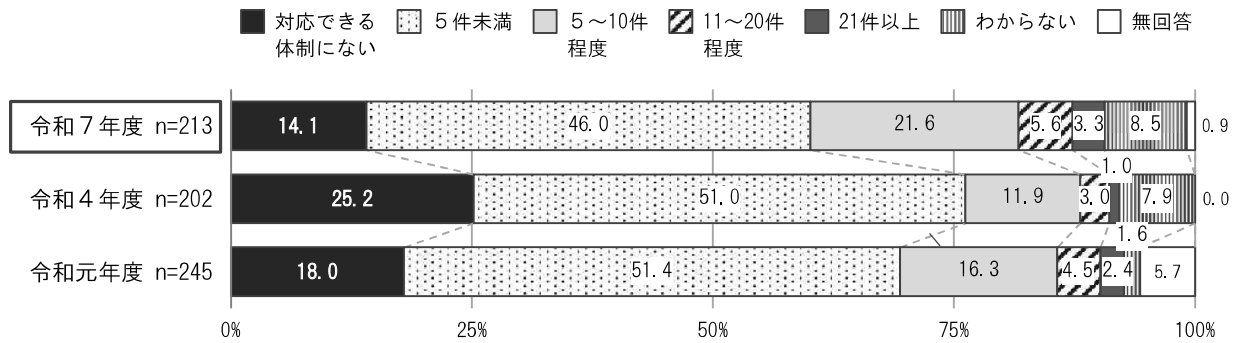
問5 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）

→ 「2 共通設問の比較」 (P17) に掲載

問6 貴事業所では、ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ ケアプラン作成の新規依頼に「対応できる体制がない」事業所の割合が前回調査より大幅に減少している

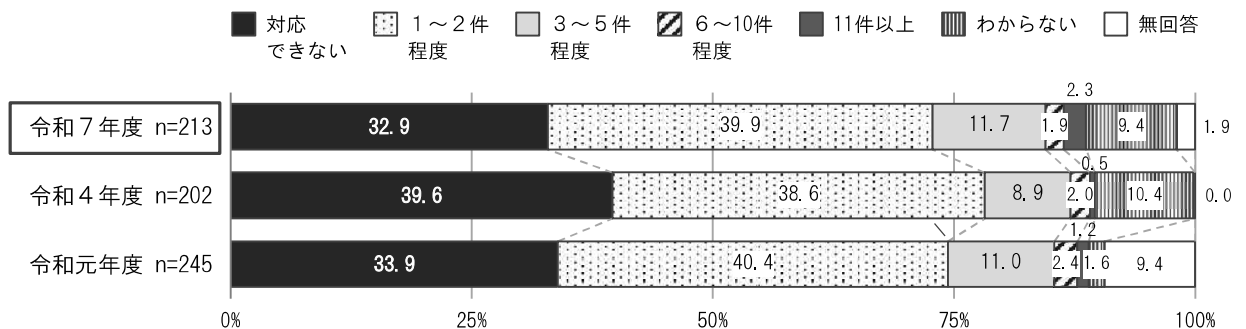
図表 2-3-9



問7 貴事業所では、地域包括支援センターから、予防ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に「対応できない」事業所の割合が前回調査より減少したものの、3割を超えている

図表 2-3-10

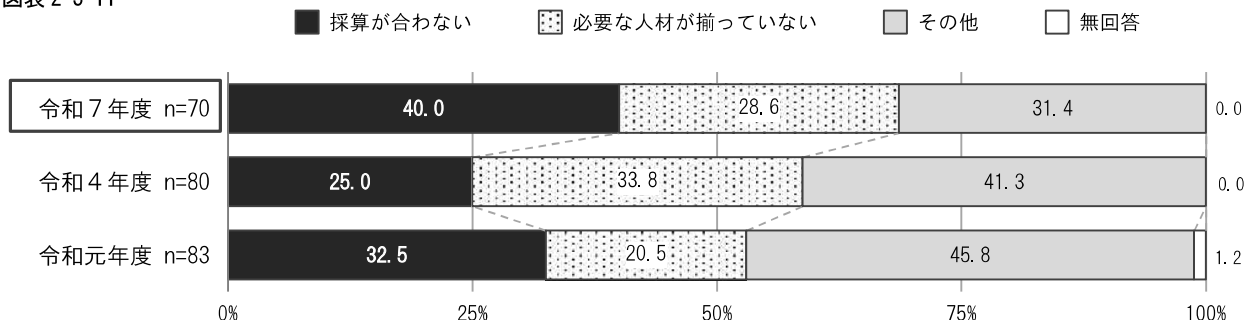


問7-1 「対応できない」と答えた事業所におうかがいします。

対応できない理由について、あてはまるものを選択してください。（1つを選択）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に対応できない理由として「採算が合わない」事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、4割となっている

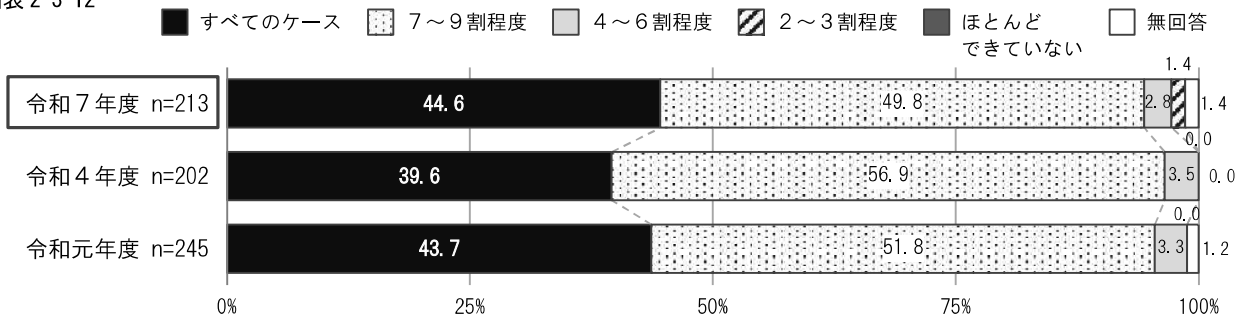
図表 2-3-11



問8 貴事業所では、ケアプランに、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で要望や意向を反映できている事業所の割合が前回調査より増加し、4割を超えている

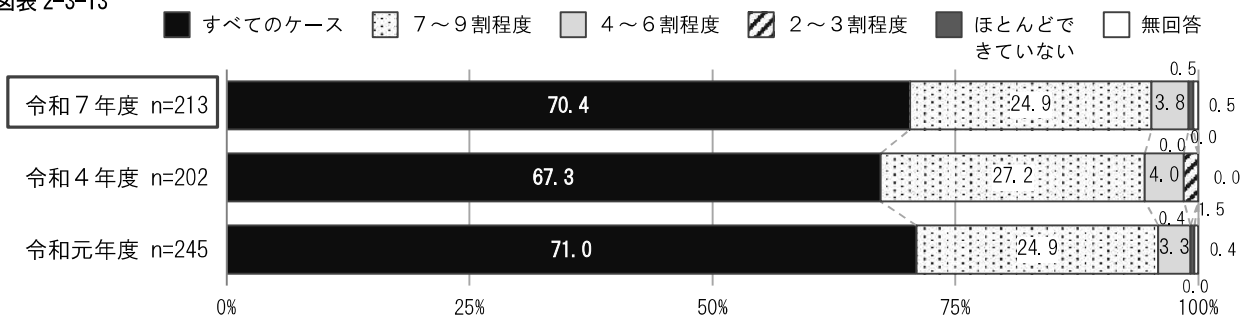
図表 2-3-12



問9 貴事業所では、ケアプランを作成するにあたり、利用者の課題の分析（アセスメント）をどの程度実施できていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で課題の分析を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約7割となっている

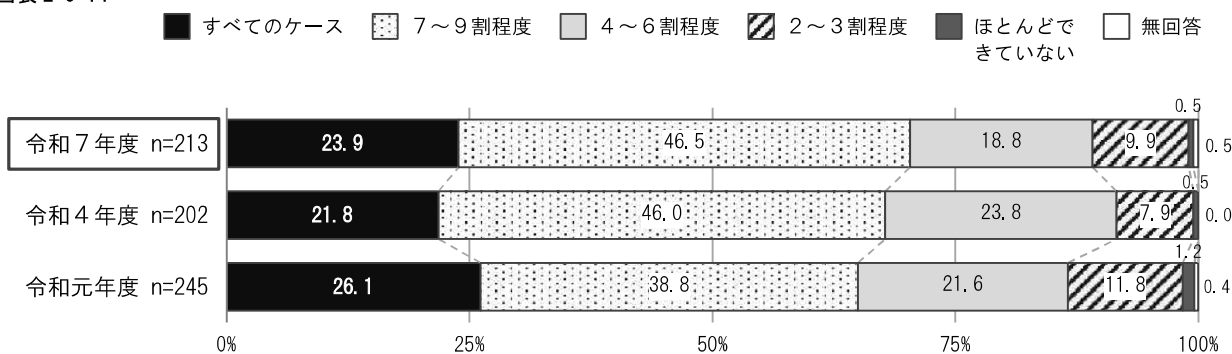
図表 2-3-13



問10 貴事業所では、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含めた、総合的な視点をもったケアプランの作成をしていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で総合的な視点をもったケアプラン作成ができている事業所の割合が前回調査より微増し、2割を超えている

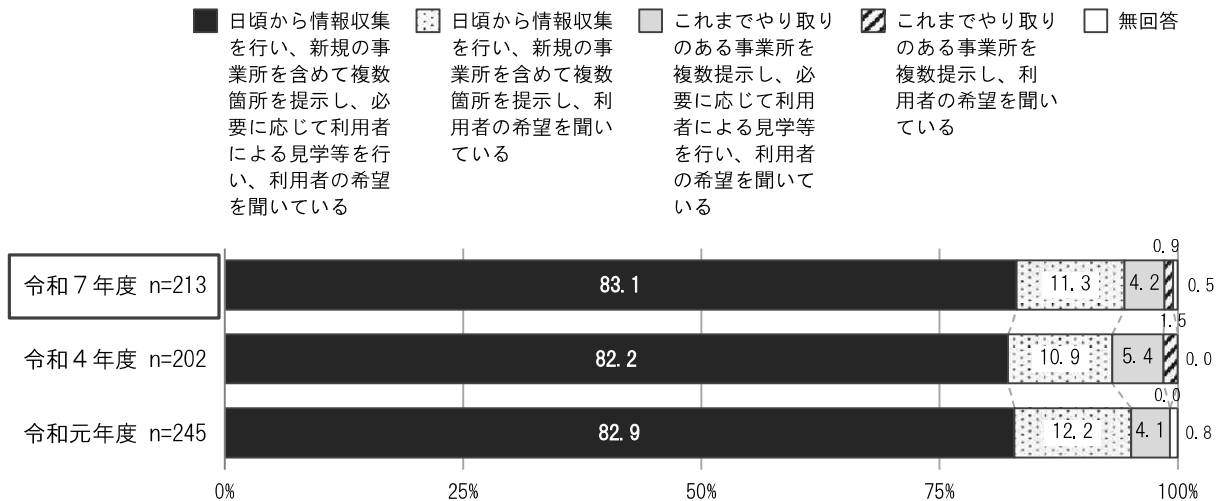
図表 2-3-14



問11 貴事業所では、利用者によるサービス事業所の選択について、どのように行っていますか。（1つを選択）

- ▶ 「日頃から情報収集を行い、新規の事業所を含めて複数箇所を提示し、必要に応じて利用者による見学等を行い、利用者の希望を聞いている」事業所の割合が前回調査から変化はなく、8割を超えている

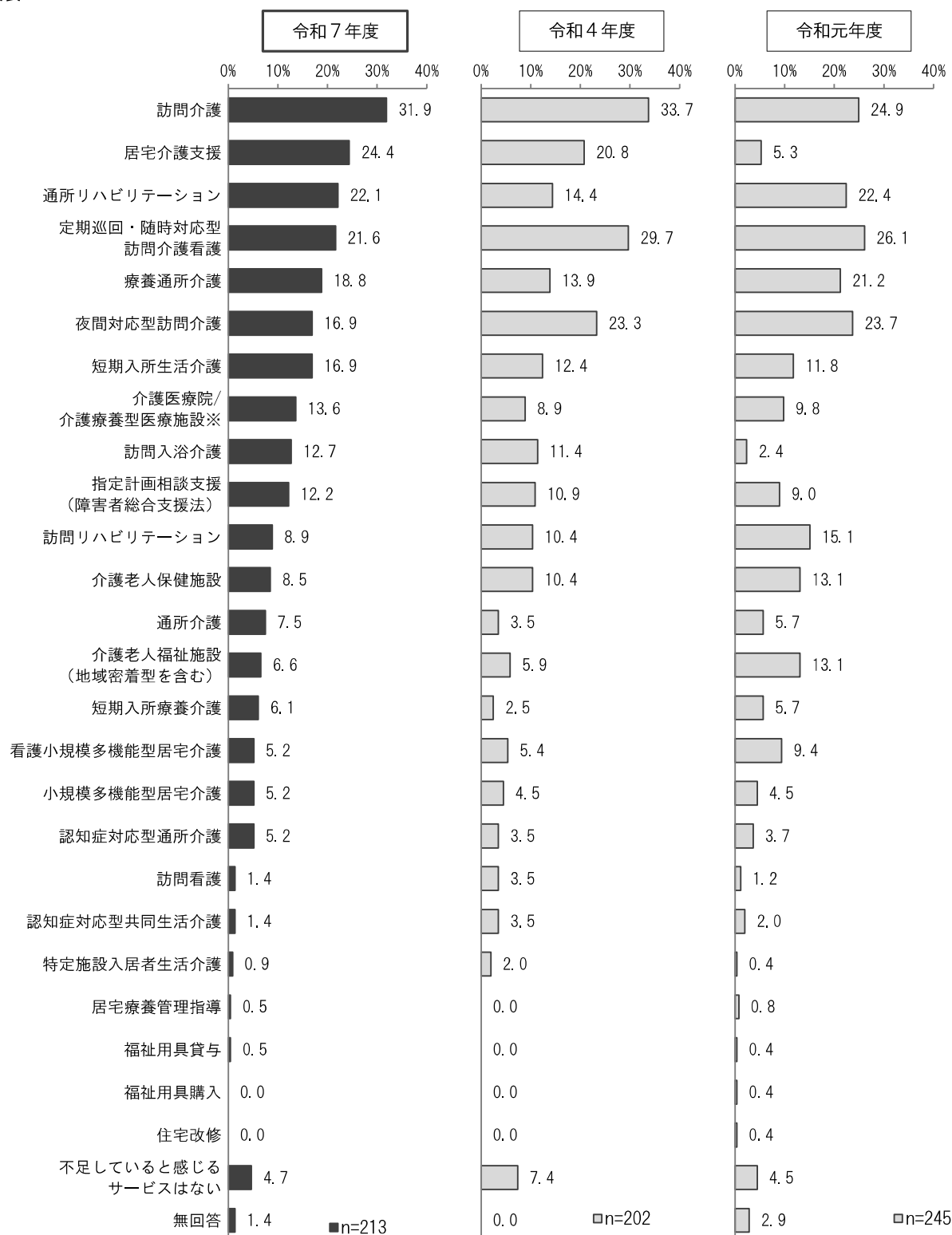
図表 2-3-15



問12 貴事業所において、川崎市で不足していると感じるサービスがありますか。特に不足していると感じるサービス3つまでを選択してください。（サービス種別には、予防サービスも含む）

▶ 不足していると感じるサービスとして「訪問介護」の割合が前回調査より微減したものの、3割を超えている

図表 2-3-16

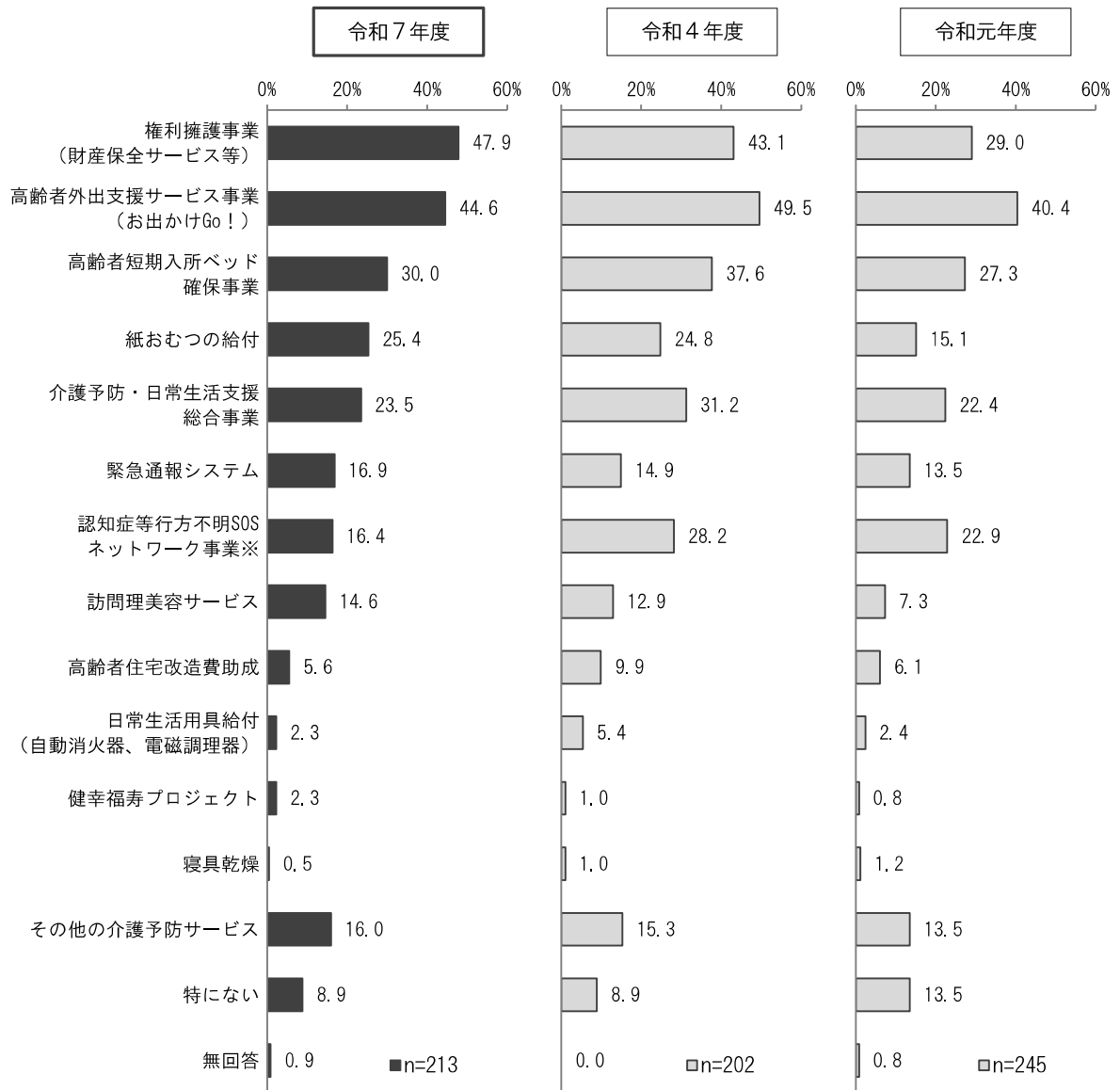


※「介護療養型医療施設」は令和元年度及び令和4年度の選択肢

問13 ケアマネジャーとしての立場からみて、介護保険サービス以外の川崎市の保健福祉サービスについて、もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスについて、「権利擁護事業（財産保全サービス等）」の割合が前回調査より増加し、約5割で最も高くなっている

図表 2-3-17

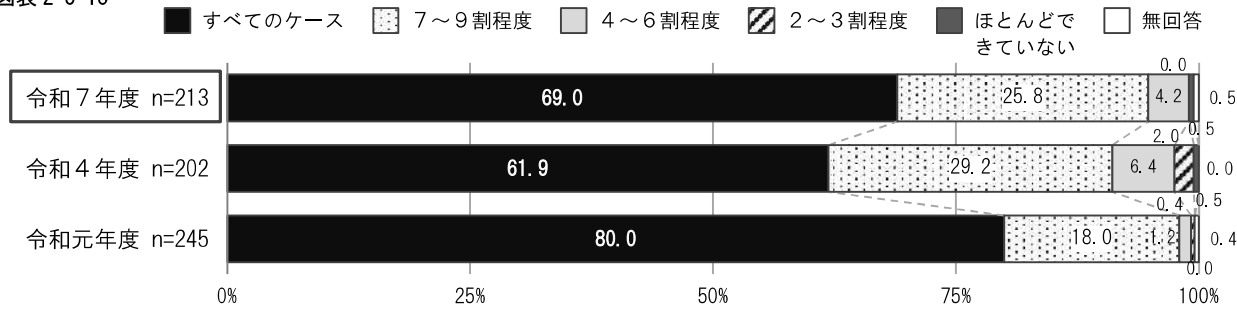


※「認知症等行方不明 SOS ネットワーク事業」は令和元年度まで徘徊高齢者発見システム

問14 貴事業所では、サービス提供開始前の居宅サービス事業者とのサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を、どの程度実施していますか（電話のみによるものは除く）。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」でサービス担当者会議を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約7割となっている

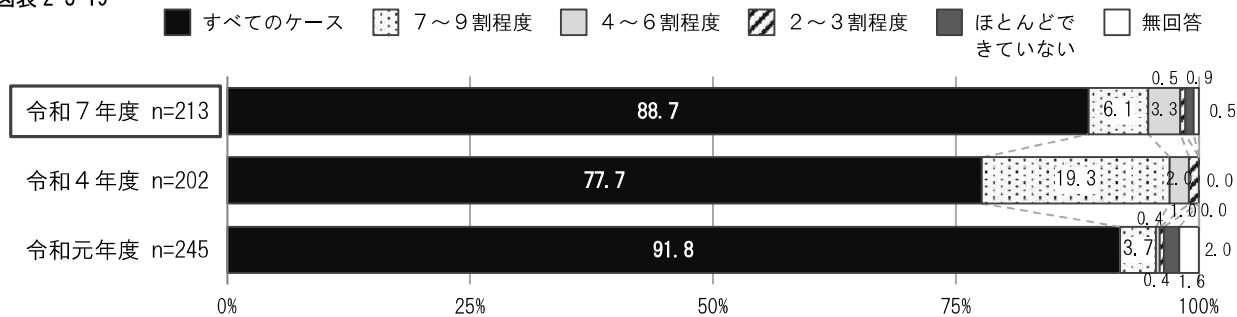
図表 2-3-18



問15 貴事業所では、ケアマネジャーによる訪問等により、利用者の状況の定期的（毎月）な把握を実施していますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で利用者の定期的状況把握が実施できている事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約9割となっている

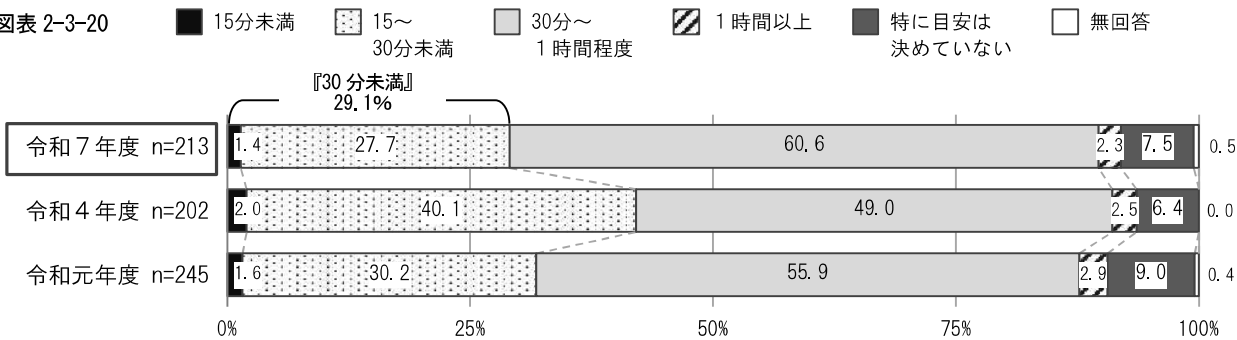
図表 2-3-19



問16 貴事業所では、モニタリングに要する時間について、1人あたりどれくらいの時間が必要と考えますか。（1つを選択）

▶ モニタリングに要する時間が『30分未満』の事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、約3割となっている

図表 2-3-20

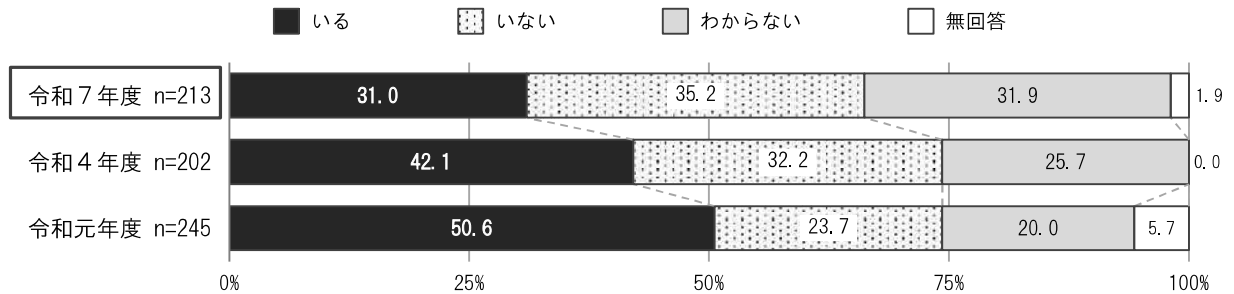


※『30分未満』＝「15分未満」＋「15～30分未満」

問17 貴事業所の利用者の中で、介護医療院のニーズがありそうな方は何人くらいいますか。
（1つを選択、数字を入力）

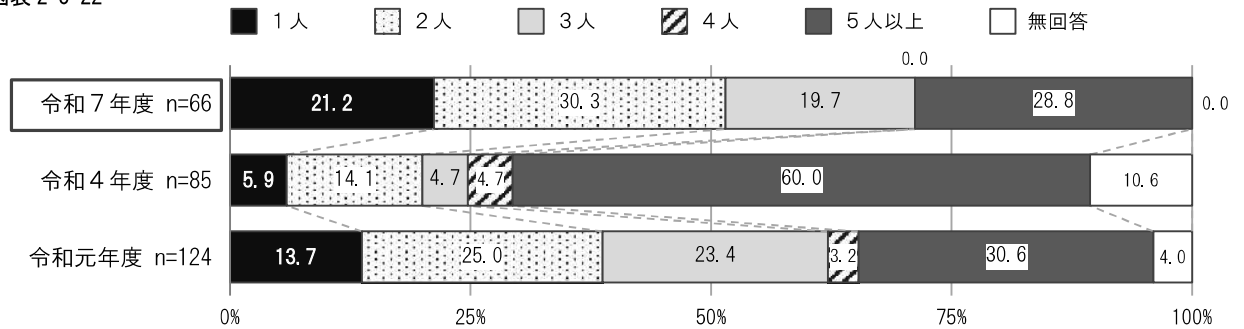
▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」と回答した事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、約3割となっている

図表 2-3-21



▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」と回答した事業所のうち、「5人以上」となっている事業所が前回調査より大幅に減少し、約3割となっている

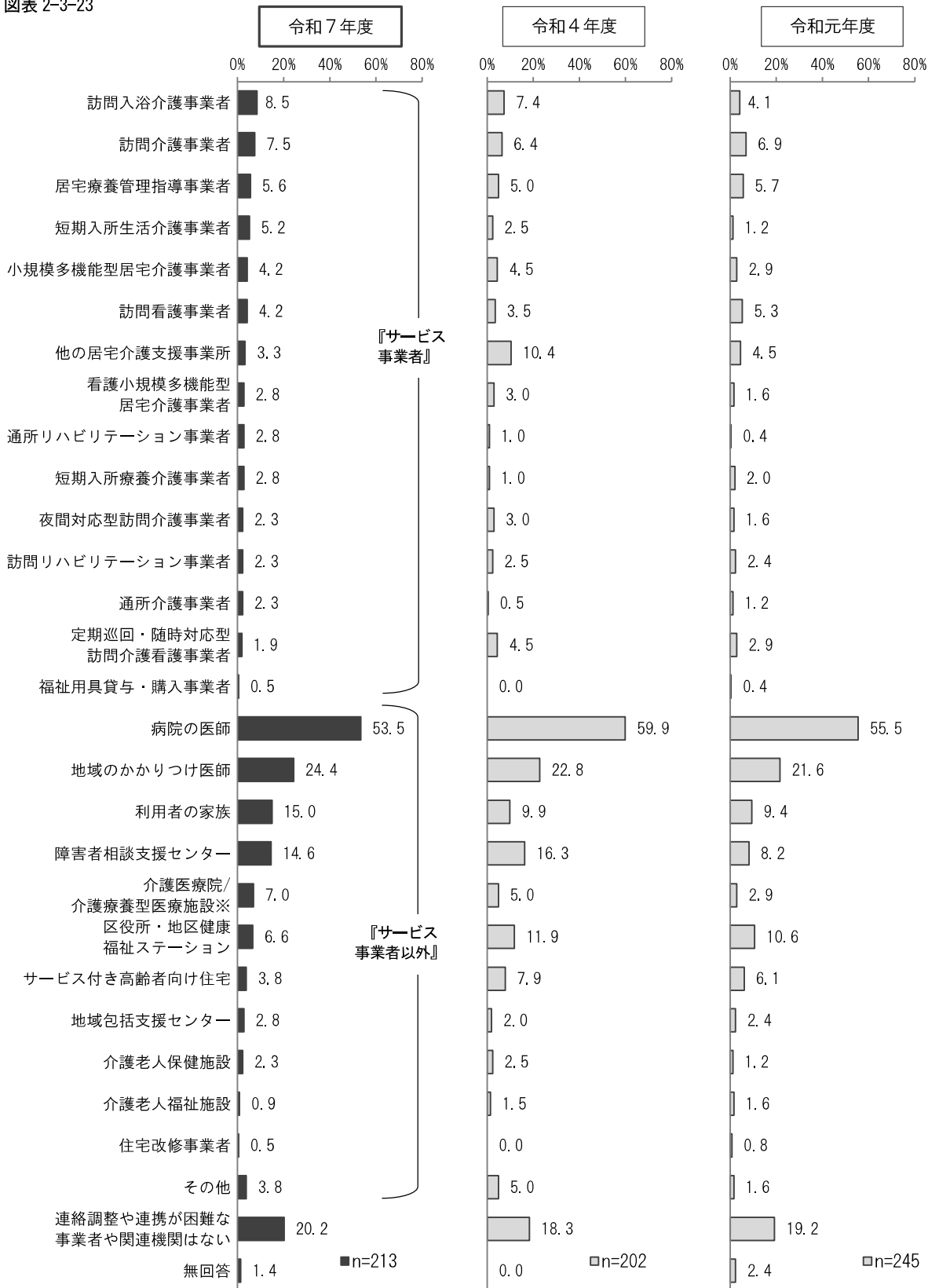
図表 2-3-22



問18 貴事業所において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業者や関連機関等がありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「病院の医師」と連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業所の割合が前回調査より減少したものの、5割を超えている

図表 2-3-23

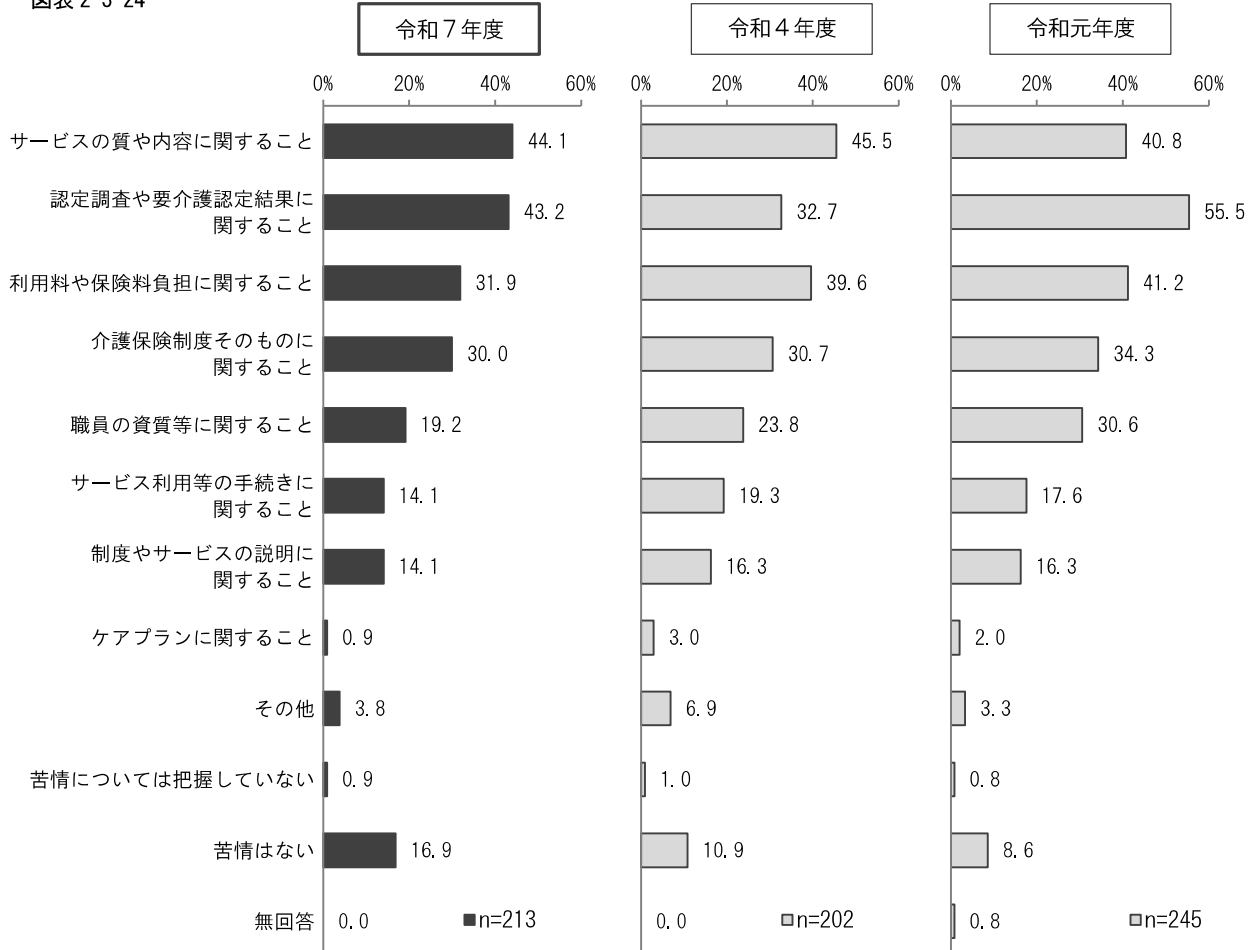


※「介護療養型医療施設」は令和元年度及び令和4年度の選択肢

問19 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」の割合が前回調査から変化はないものの、4割を超えている

図表 2-3-24

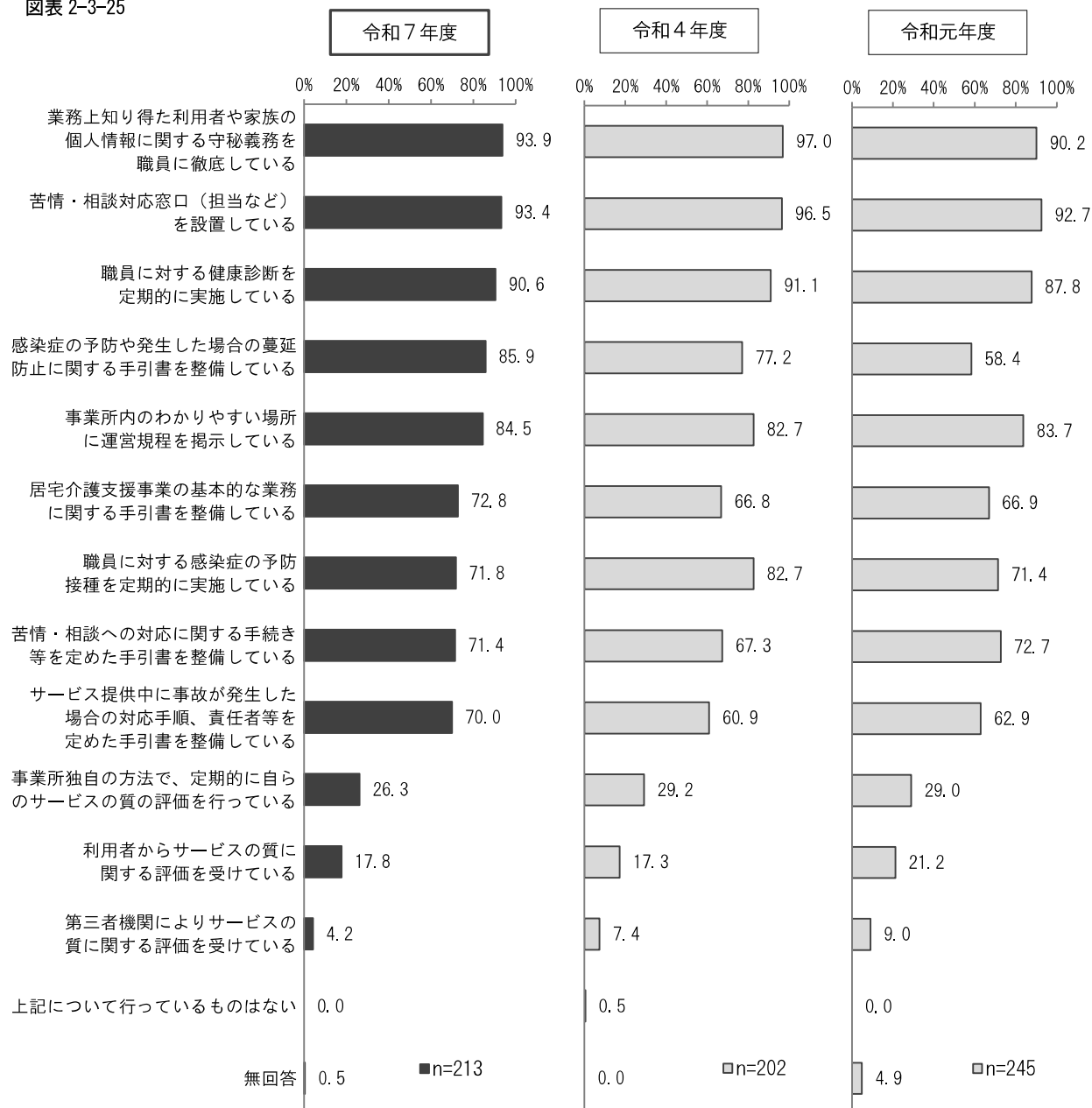


問20 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。

（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している」の割合が前回調査より減少したものの、9割を超えている

図表 2-3-25

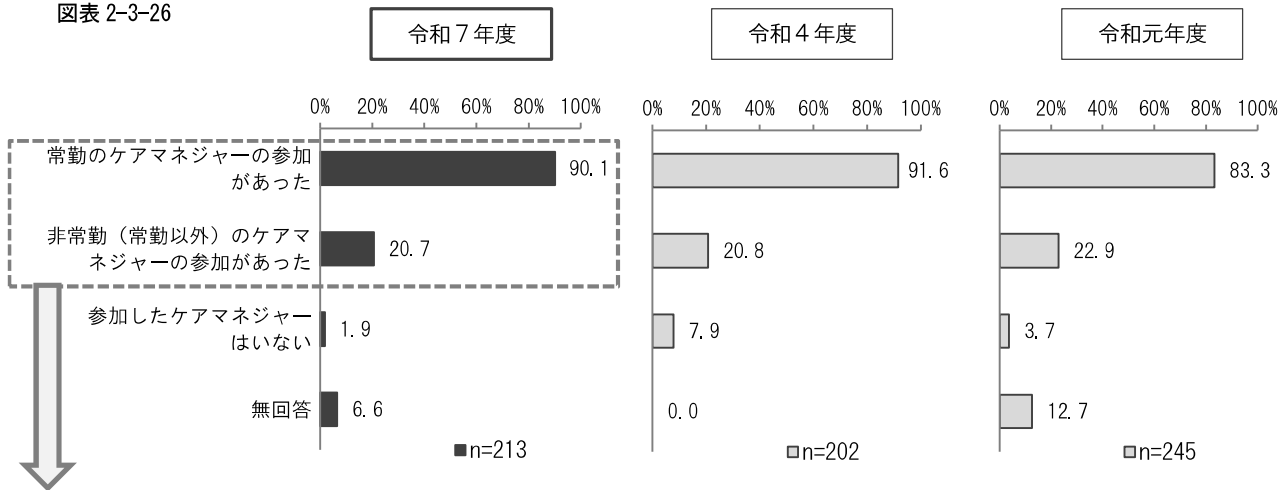


問21 貴事業所におけるケアマネジャーの研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）のケアマネジャーの研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります。

▶ 「常勤のケアマネジャーの参加があった」割合が前回調査から変化はないものの、約9割となっている

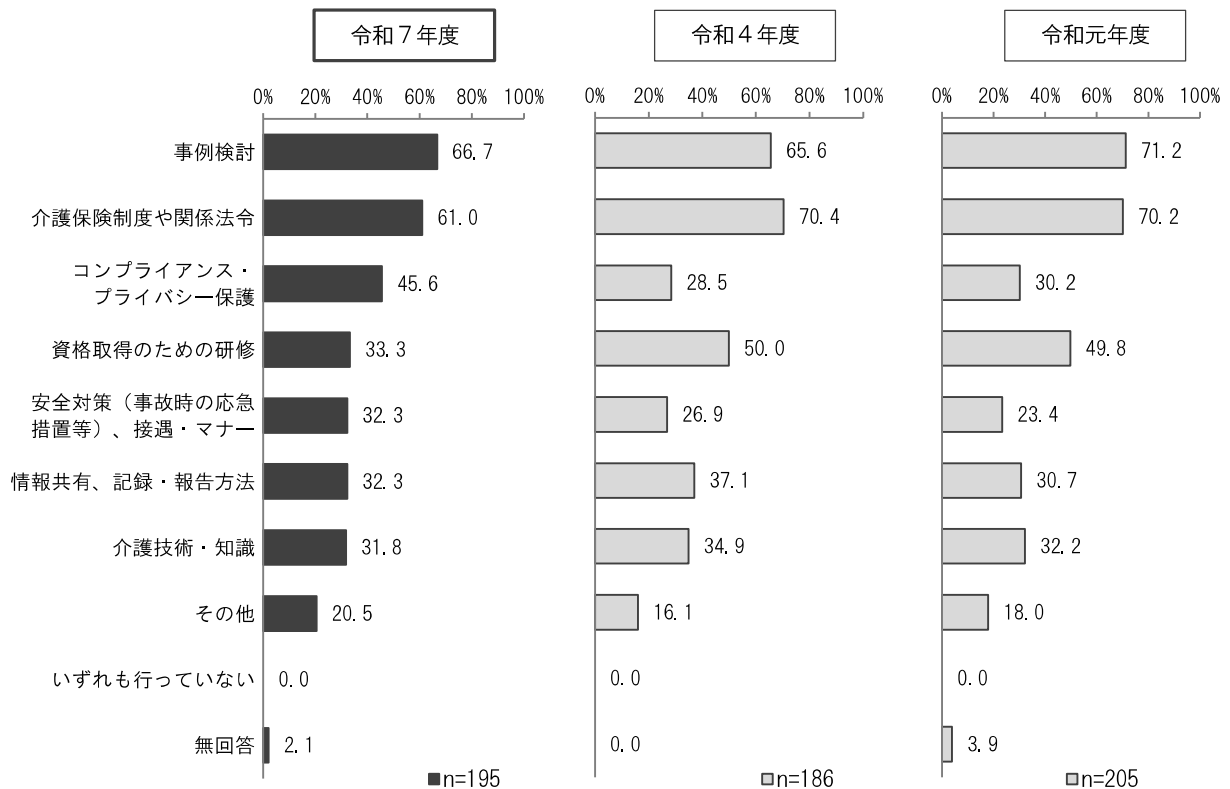
図表 2-3-26



問21-1 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャーはどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

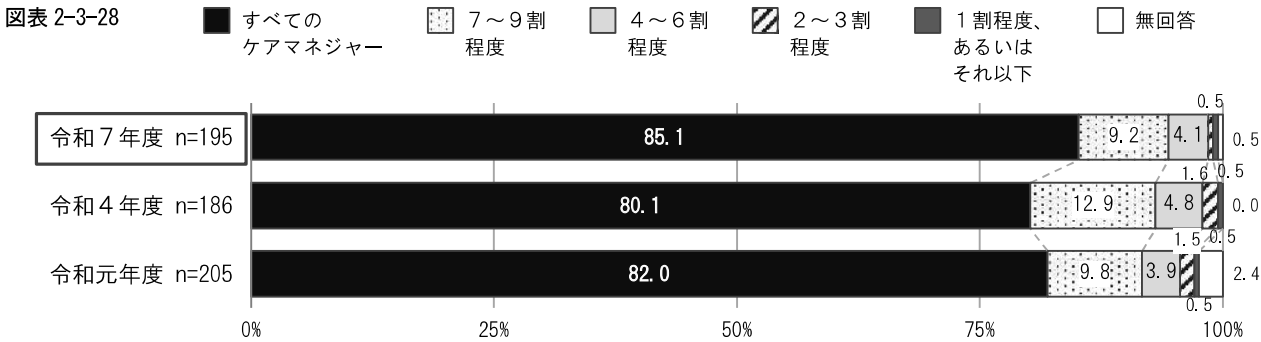
▶ 参加があった研修のうち、「事例検討」の割合が前回調査から微増し7割弱、「介護保険制度や関係法令」の割合が前回調査より減少し約6割となっている

図表 2-3-27



問21-2 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャーの、問21-1のような研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

▶ 研修参加状況について、「すべてのケアマネジャー」と回答した事業所が前回調査より増加し、8割を超えている



問22 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問23 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P32）に掲載

問24 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（それぞれ1つを選択、数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P33・34）に掲載

問25 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P34）に掲載

問26 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

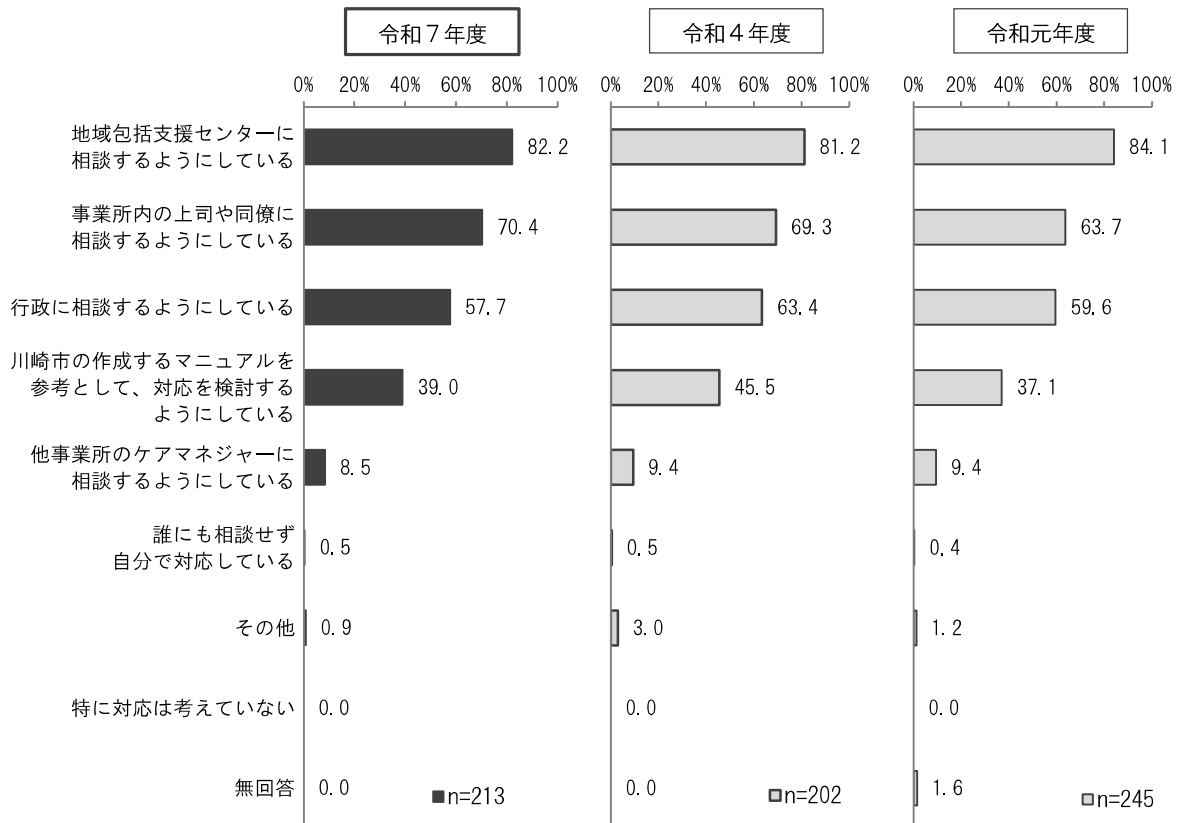
問27 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

→「2 共通設問の比較」（P35）に掲載

問28 ケアマネジャーは、虐待あるいは虐待が疑われるケースを発見したり、サービス提供事業者から報告があった場合、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合どのような対応をとるようにしていますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「地域包括支援センターに相談するようにしている」事業所の割合が前回調査より微増し約8割、「事業所内の上司や同僚に相談するようにしている」事業所の割合が前回調査より微増し約7割となっている

図表 2-3-29



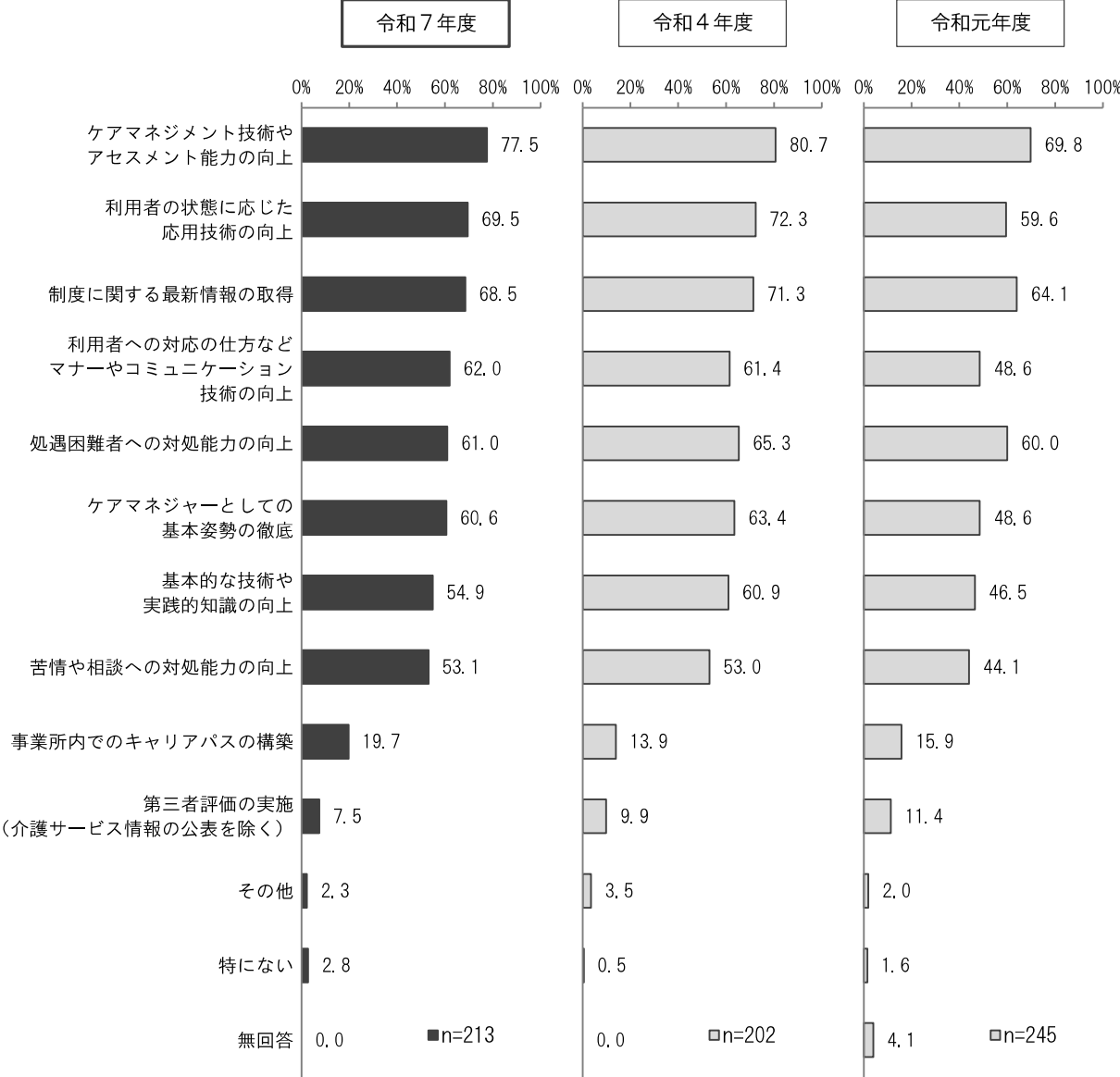
問29 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P21）に掲載

問30 貴事業所では、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が前回調査より減少したものの、約8割で最も高くなっている

図表 2-3-30



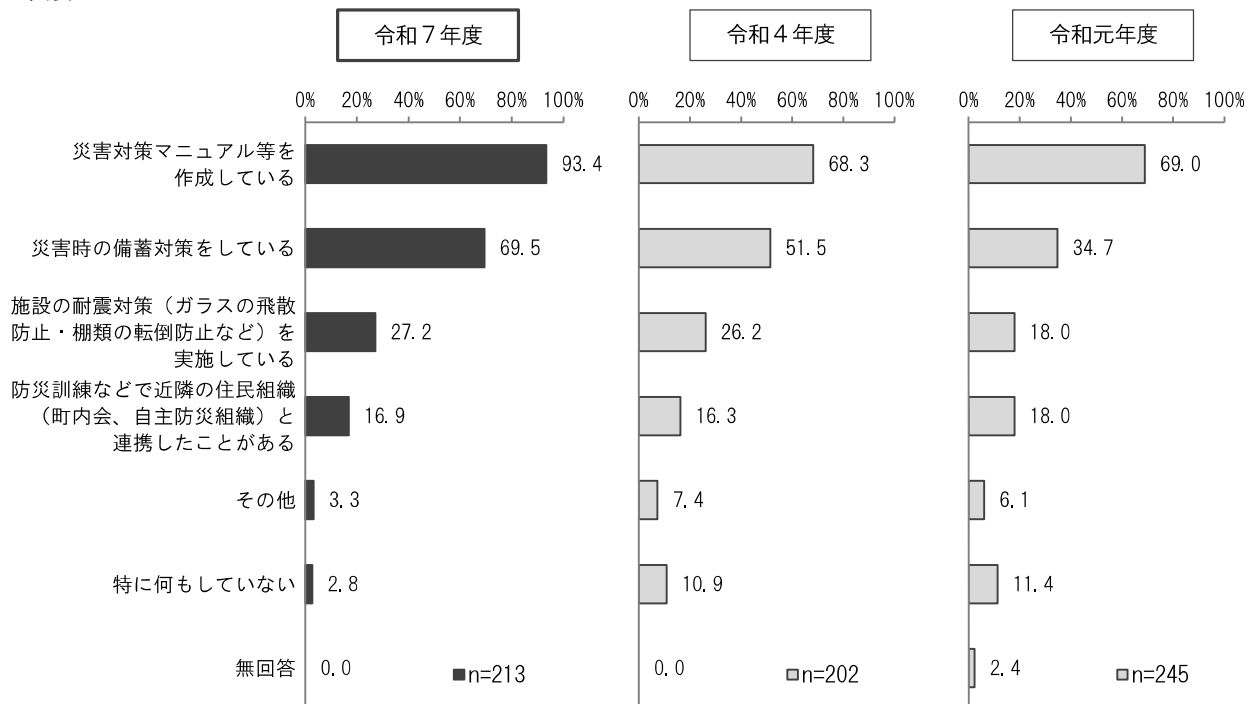
問31 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてを選択）

→「2 共通設問の比較」（P39）に掲載

問32 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」「災害時の備蓄対策をしている」割合が前回調査より大幅に増加し、「災害対策マニュアル等を作成している」事業所は9割を超え、「災害時の備蓄対策をしている」事業所は約7割となっている

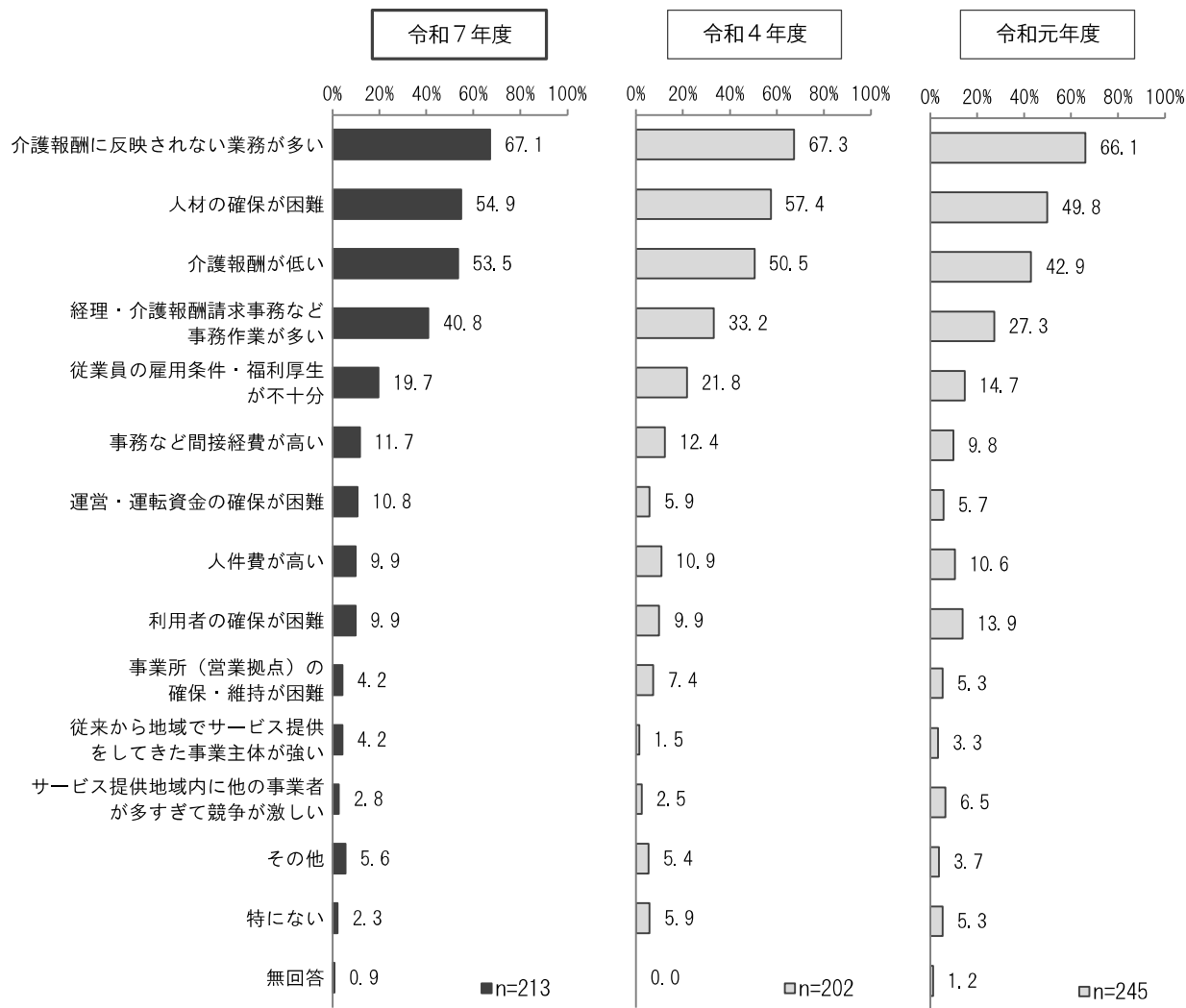
図表 2-3-31



問33 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「介護報酬に反映されない業務が多い」の割合が前回調査から変化はないものの7割弱となっており、最も高くなっている

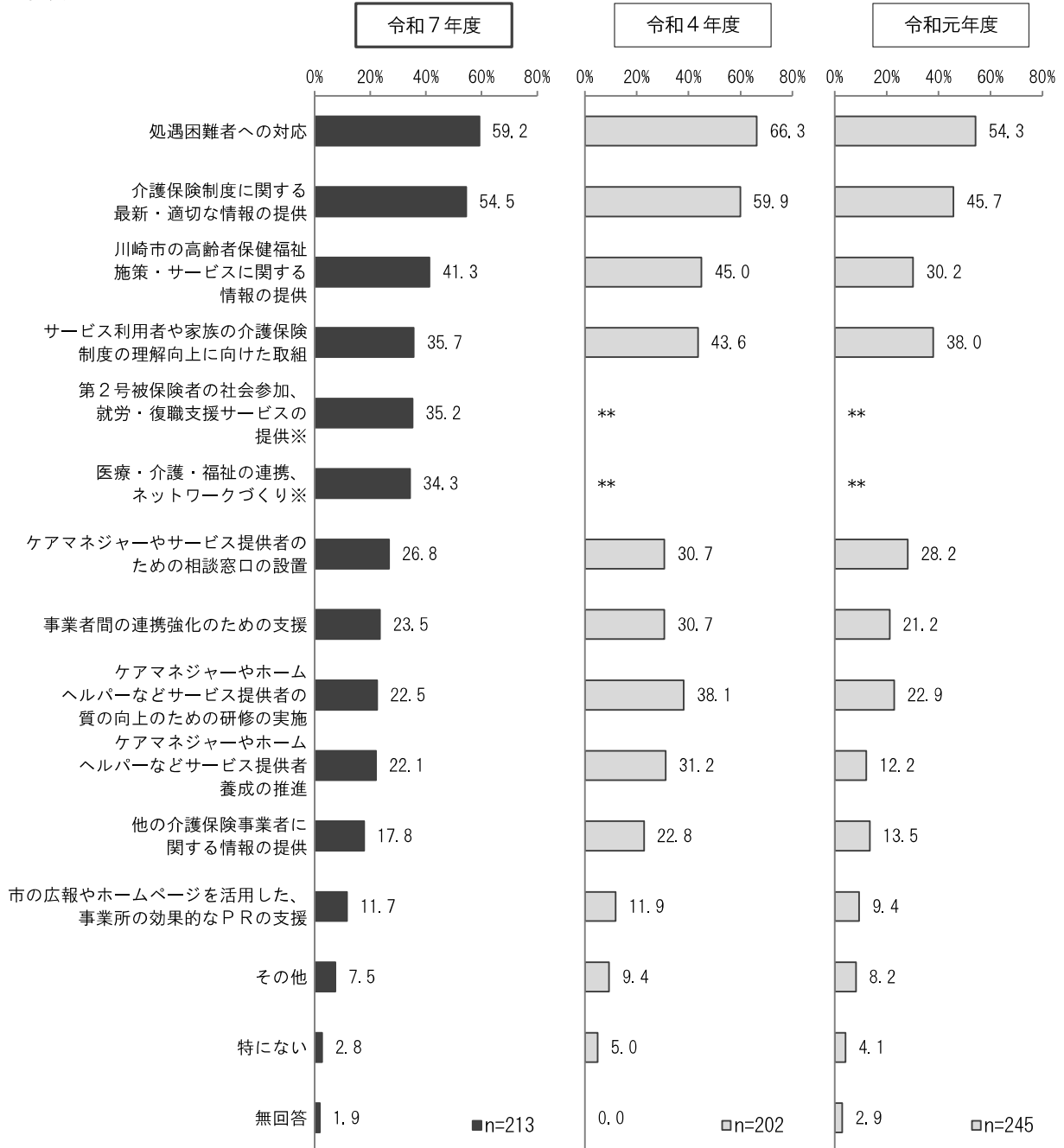
図表 2-3-32



問34 川崎市内で居宅介護支援事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「処遇困難者への対応」が前回調査から減少して約6割、「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が前回調査より減少したものの、5割を超えている

図表 2-3-33



※「第2号被保険者の社会参加、就労・復職支援サービスの提供」「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」は令和7年度からの選択肢

4 居宅介護サービス事業者調査

問1 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、職員の実人数をお答えください。（数字を入力）

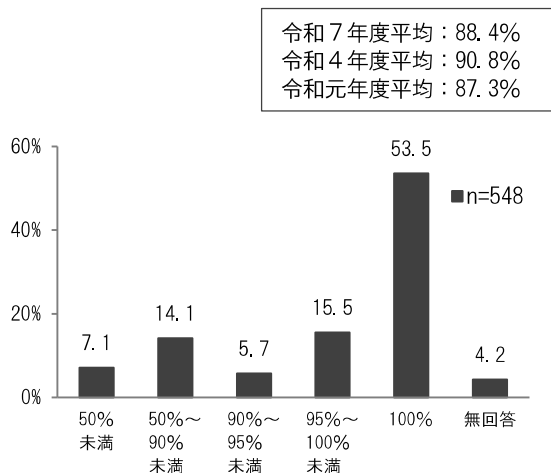
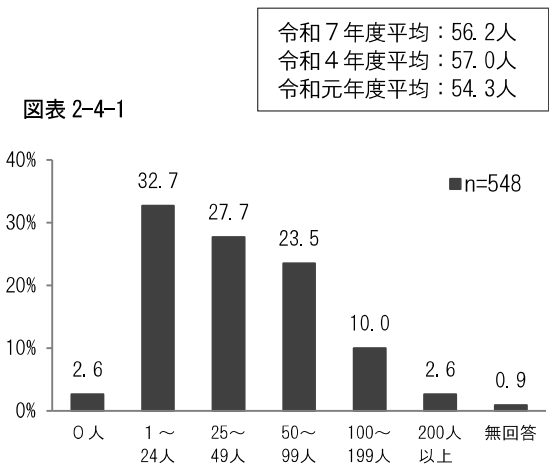
→「1 調査対象事業所の概要」（P13）に掲載

問2 依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、令和7年10月1日現在の実利用者数は何人ですか。（数字を入力）

▶ 平均実利用者数が、前回調査より0.8人減少している

①サービスの実利用者数

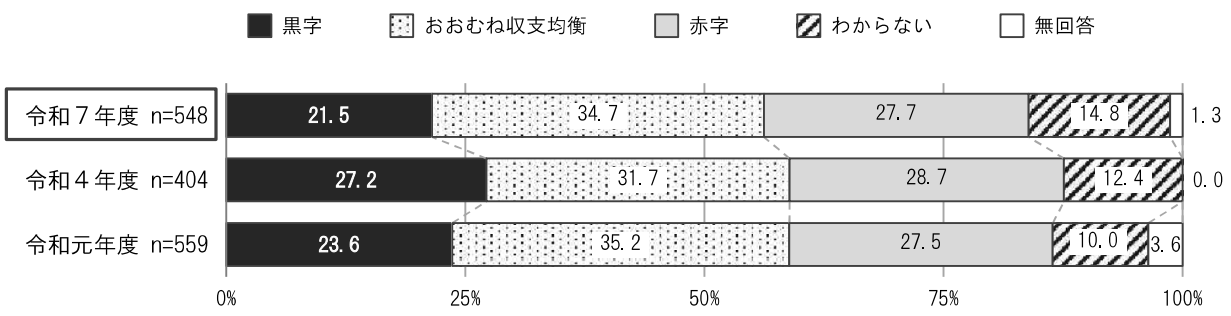
②サービス実利用者のうち、川崎市の被保険者の割合



問3 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つを選択）

▶ 「黒字」の事業所の割合は前回調査より減少し、約2割となっている

図表 2-4-2



図表 2-4-3

単位：％

項 目		（回答者数 事業所）	黒字	収支 均衡	赤字	わからない
全 体		548	21.5	34.7	27.7	14.8
サービス種別	訪問介護	160	16.3	45.6	23.1	13.8
	訪問入浴介護	6	66.7	33.3	-	-
	訪問看護	80	26.3	35.0	18.8	18.8
	訪問リハビリテーション	24	12.5	29.2	8.3	45.8
	通所介護	188	21.8	31.4	34.0	11.7
	通所リハビリテーション	14	28.6	35.7	7.1	28.6
	短期入所生活介護	39	23.1	25.6	48.7	-
	小規模多機能型居宅介護	24	33.3	12.5	41.7	12.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	15.4	23.1	30.8	30.8
法人の種類	株式会社	293	23.9	33.8	27.0	14.3
	有限会社	33	6.1	45.5	30.3	18.2
	医療法人	50	26.0	26.0	18.0	26.0
	社会福祉法人	93	20.4	30.1	33.3	14.0
	社団法人・財団法人	10	40.0	40.0	10.0	10.0
	NPO法人	23	17.4	47.8	26.1	8.7
	協同組合	16	6.3	37.5	50.0	6.3
	非法人	3	-	33.3	-	66.7
	その他	24	20.8	45.8	29.2	4.2

※「無回答」は掲載を省略

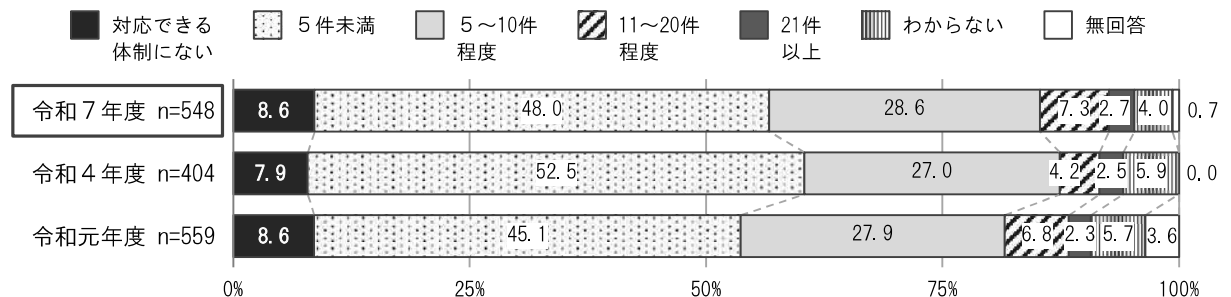
問4 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を入力）

→「2 共通設問の比較」（P17）に掲載

問5 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、新規のサービス依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つを選択）

▶ 新規のサービス依頼に5件以上対応できる事業所の割合が増えている

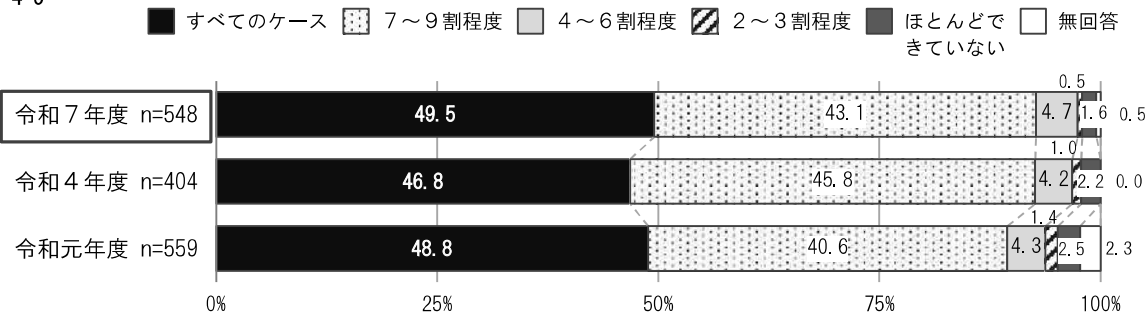
図表 2-4-4



問6 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスについて、利用者一人ひとりに対して課題と目標を明確にしたサービス提供計画に基づくサービス提供をしていますか。（1つを選択）

▶ 「すべてのケース」で計画に基づくサービス提供を実施できている事業所の割合が前回調査より増加し、約5割となっている

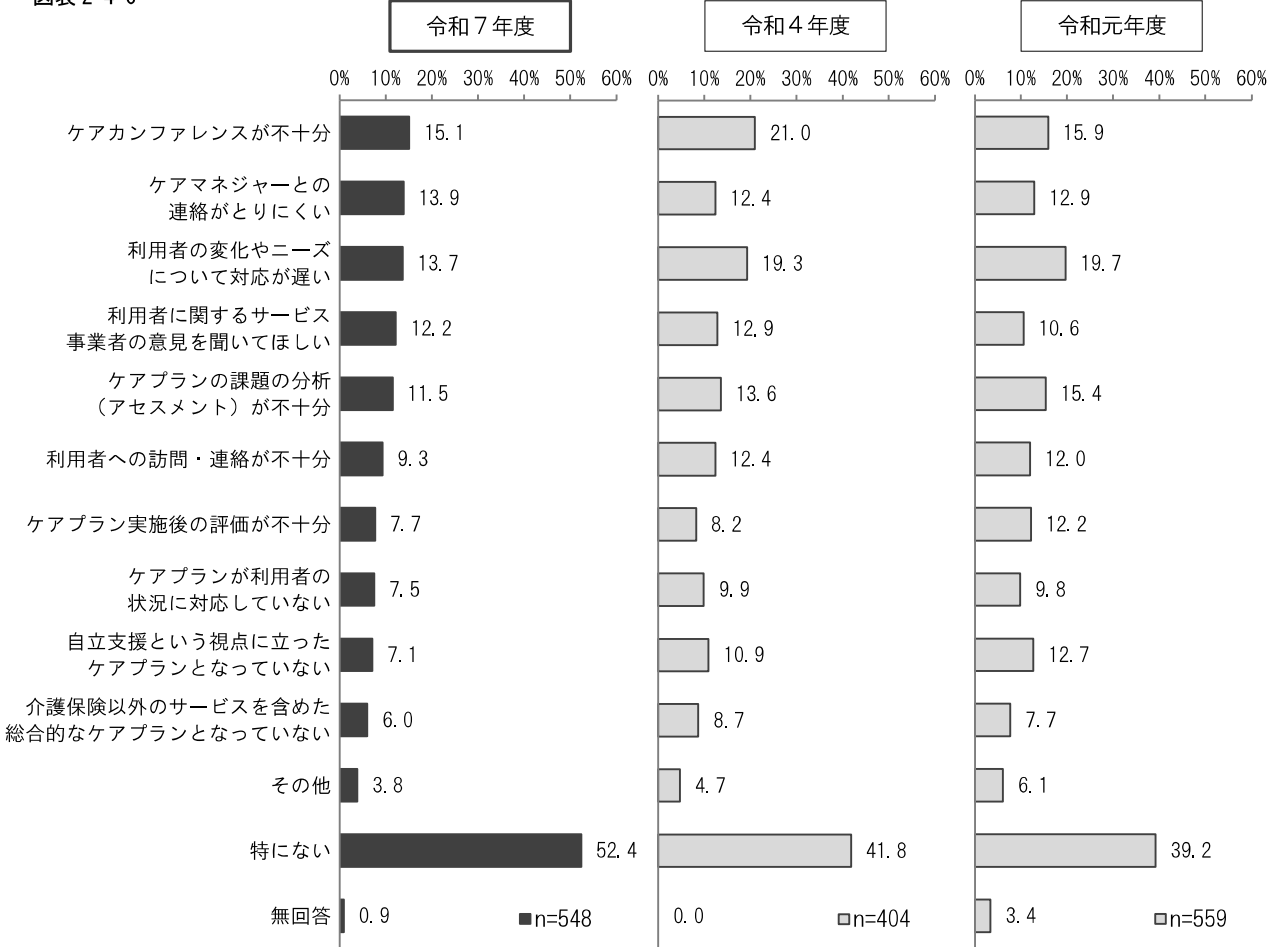
図表 2-4-5



問7 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスを提供するにあたり、ケアマネジャーとの連携やケアプランについて、問題と感じられることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ サービス提供にあたっての問題は、全体的に減少傾向がみられる

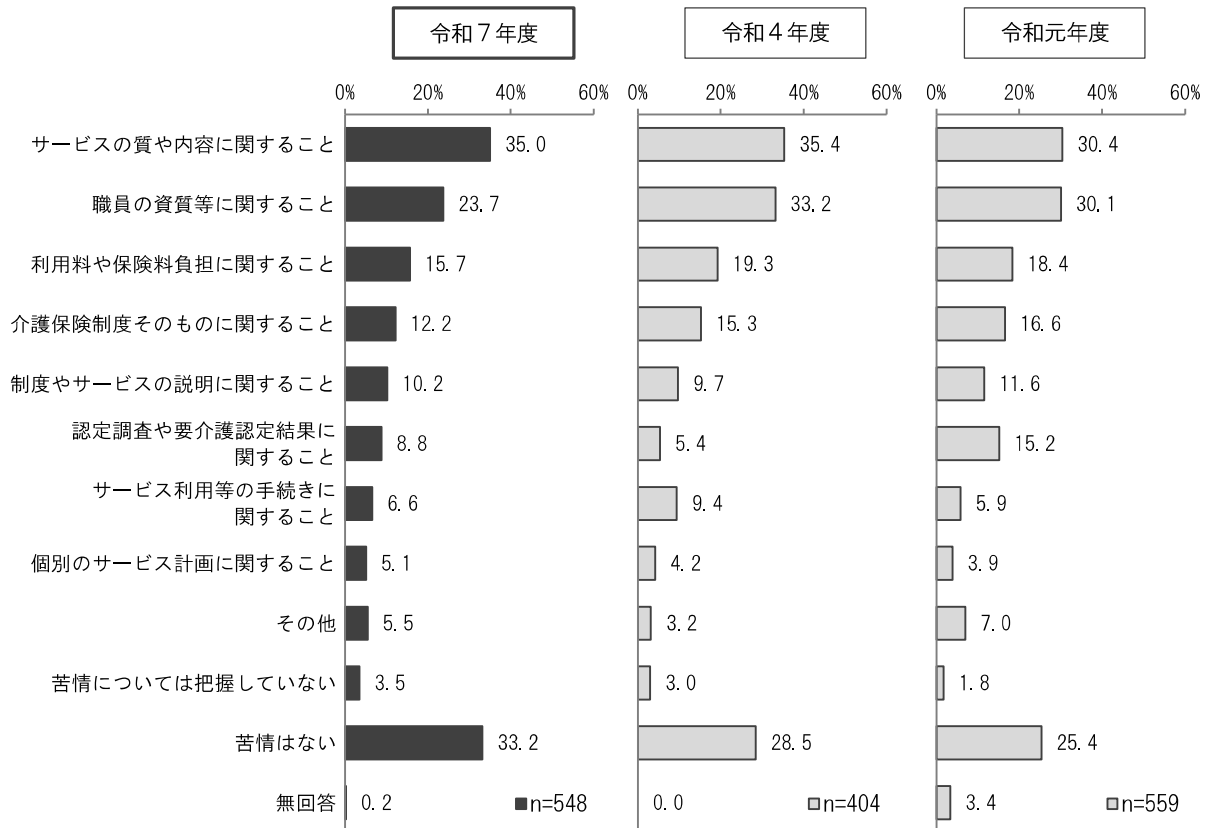
図表 2-4-6



問8 貴事業所が提供している依頼状（別紙）に記載されているサービスにおける利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」の割合が前回調査から変化はないものの、3割を超えている

図表 2-4-7



問9-1 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①訪問介護員と②介護職員）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

▶ 事業所における訪問介護員や介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人の割合は3割を超えている

図表 2-4-8

令和7年度

単位：人

		ア			イ			離職者に占める割合		
		在籍者数	採用者数	1年間の採用者・ 離職者	離職者の内数 (勤務年数別)			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
2職種（計）		7,043	1,239	845	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	35.5%	25.6%	33.8%
平均		13.21	2.40	1.64	0.81	0.75	1.67			
①訪問介護員 (サービス提供責任者は含まず)	訪問介護員（計）	2,834	508	296	128	169	399	32.6%	28.5%	33.5%
	平均	5.87	1.09	0.64	0.28	0.37	0.85			
	1. 正規職員	733	177	89	37	51	131	26.9%	33.3%	32.1%
	平均	1.58	0.39	0.20	0.08	0.11	0.29			
	2. 非正規職員（計）	1,992	332	208	103	106	284	32.9%	26.5%	34.1%
	平均	4.23	0.73	0.46	0.23	0.23	0.62			
	常勤労働者	409	77	61	28	37	39	34.7%	26.5%	18.4%
	平均	0.91	0.17	0.14	0.06	0.08	0.09			
	短時間労働者	1,413	222	124	46	65	188	30.5%	23.8%	40.0%
	平均	3.09	0.50	0.28	0.10	0.15	0.42			
②介護職員 (看護職員は含まず)	3. 派遣職員	113								
	平均	0.25								
	介護職員（計）	4,169	730	542	277	187	445	38.4%	23.8%	34.2%
	平均	8.49	1.54	1.15	0.6	0.4	0.94			
	1. 正規職員	1,783	296	243	112	73	179	35.0%	23.8%	35.9%
	平均	3.76	0.64	0.53	0.25	0.16	0.39			
	2. 非正規職員（計）	2,198	392	287	164	98	233	41.4%	22.9%	28.9%
	平均	4.60	0.85	0.62	0.36	0.22	0.51			
	常勤労働者	828	140	117	54	38	92	27.1%	25.0%	36.5%
	平均	1.79	0.31	0.26	0.12	0.09	0.20			
	短時間労働者	1,309	281	180	101	61	108	47.2%	20.9%	27.0%
	平均	2.82	0.62	0.40	0.23	0.14	0.24			
	3. 派遣職員	170								
平均		0.37								

※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注) 離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

【令和7年度新規設問】

問9-2 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（③サービス提供責任者 ④生活相談員 ⑤看護職員 ⑥PT・OT・ST等 ⑦介護支援専門）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。

図表 2-4-9

令和7年度

単位：人

		在籍者数	採用者数	離職者数
5職種（計）		3,579	598	416
平均		6.63	1.17	0.82
③サービス提供責任者	職員（計）	623	61	54
	平均	1.24	0.13	0.11
	1. 正規職員	465	35	42
	平均	0.96	0.08	0.09
	2. 非正規職員（計）	157	26	10
	平均	0.34	0.06	0.02
	常勤労働者	72	13	3
	平均	0.16	0.03	0.01
	短時間労働者	66	10	3
	平均	0.15	0.02	0.01
	3. 派遣職員	0		
	平均	0.00		
④生活相談員	職員（計）	529	51	27
	平均	1.09	0.11	0.06
	1. 正規職員	383	40	18
	平均	0.83	0.09	0.04
	2. 非正規職員（計）	142	11	9
	平均	0.31	0.02	0.02
	常勤労働者	73	5	5
	平均	0.16	0.01	0.01
	短時間労働者	78	8	2
	平均	0.17	0.02	0.00
	3. 派遣職員	0		
	平均	0.00		
⑤看護職員	職員（計）	1,581	367	258
	平均	3.14	0.77	0.54
	1. 正規職員	766	185	113
	平均	1.64	0.41	0.25
	2. 非正規職員（計）	729	188	145
	平均	1.53	0.41	0.32
	常勤労働者	241	52	52
	平均	0.53	0.12	0.12
	短時間労働者	471	132	91
	平均	1.02	0.29	0.20
	3. 派遣職員	69		
	平均	0.15		

単位：人

		在籍者数	採用者数	離職者数
⑥PT・OT・ST等	職員（計）	579	90	50
	平均	1.22	0.19	0.11
	1. 正規職員	420	64	38
	平均	0.95	0.15	0.09
	2. 非正規職員（計）	151	25	12
	平均	0.34	0.06	0.03
	常勤労働者	33	5	3
	平均	0.08	0.01	0.01
	短時間労働者	113	19	9
	平均	0.26	0.04	0.02
	3. 派遣職員	5		
	平均	0.01		
⑦介護支援専門	職員（計）	267	29	27
	平均	0.56	0.06	0.06
	1. 正規職員	187	21	18
	平均	0.42	0.05	0.04
	2. 非正規職員（計）	79	6	9
	平均	0.18	0.01	0.02
	常勤労働者	50	2	6
	平均	0.11	0.00	0.01
	短時間労働者	37	4	3
	平均	0.08	0.01	0.01
	3. 派遣職員	1		
	平均	0.00		

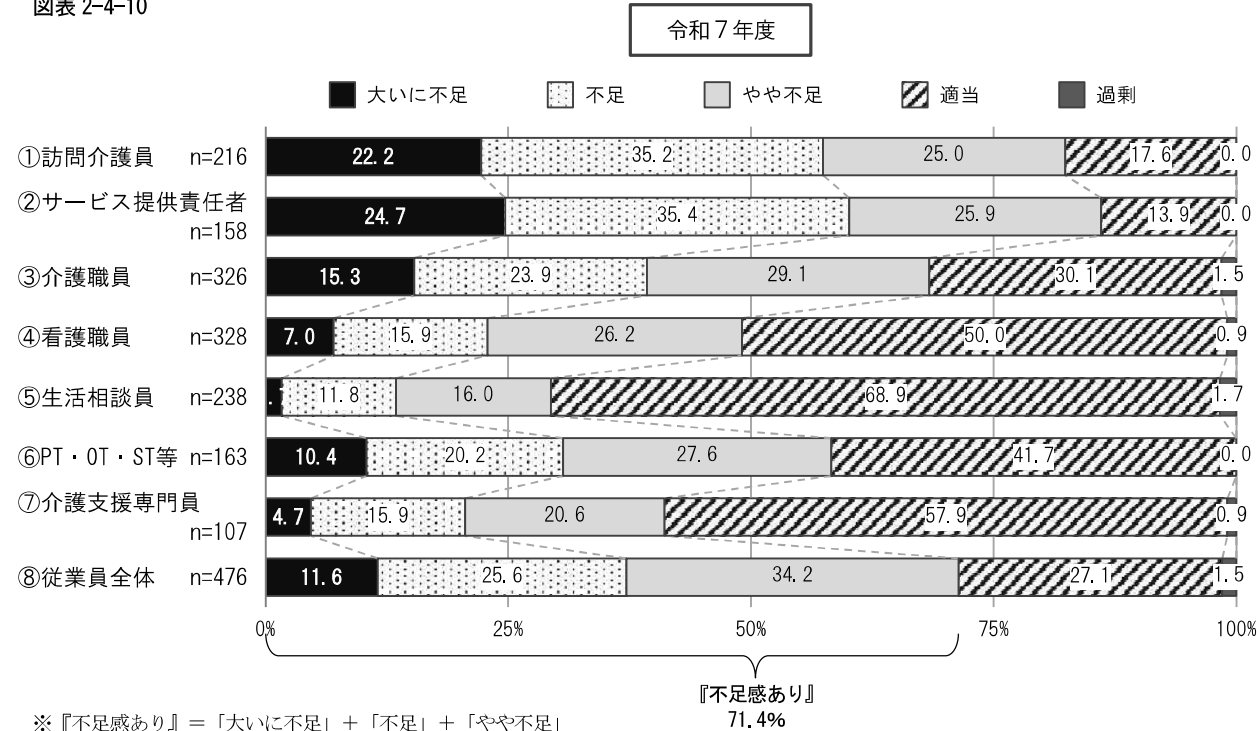
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注）離職者の内数に無回答・回答不備等を含むため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある。

問10 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はいない」を選択）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合は約7割となっている

図表 2-4-10



※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 2-4-11 従業員全体の過不足状況

単位：％

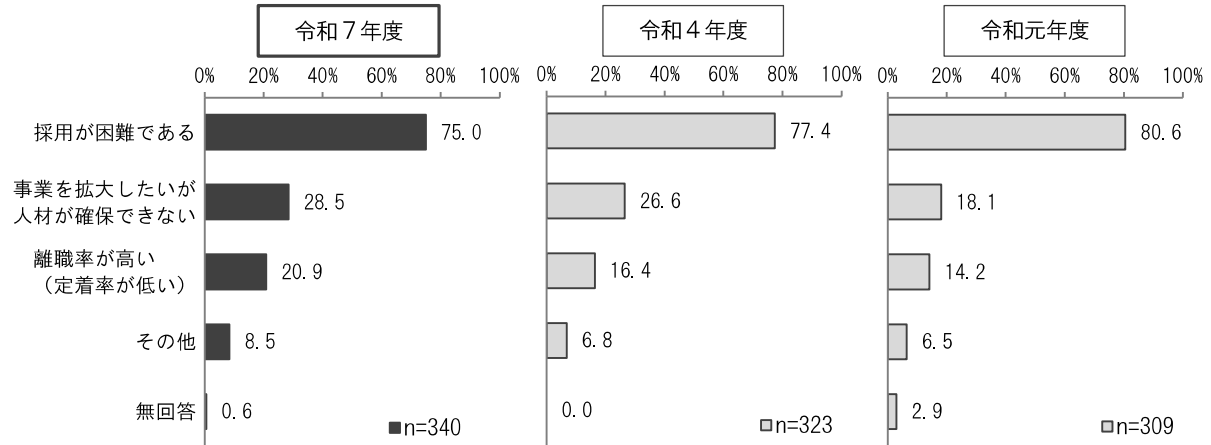
項 目		回答者数 (事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』
全 体		476	11.6	25.6	34.2	27.1	1.5	71.4
サービス 種別	訪問介護	120	18.3	36.7	30.8	14.2	-	85.8
	訪問入浴介護	5	20.0	40.0	20.0	20.0	-	80.0
	訪問看護	73	13.7	19.2	39.7	26.0	1.4	72.6
	訪問リハビリテーション	20	-	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	通所介護	172	7.6	19.8	34.3	36.6	1.7	61.6
	通所リハビリテーション	12	8.3	8.3	41.7	41.7	-	58.3
	短期入所生活介護	39	12.8	33.3	30.8	17.9	5.1	76.9
	小規模多機能型居宅介護	23	8.7	26.1	47.8	13.0	4.3	82.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	8.3	25.0	33.3	33.3	-	66.7
法人の 種類	株式会社	250	13.2	23.2	33.6	28.8	1.2	70.0
	有限会社	28	10.7	10.7	46.4	32.1	-	67.9
	医療法人	44	4.5	22.7	40.9	31.8	-	68.2
	社会福祉法人	87	9.2	31.0	33.3	21.8	4.6	73.6
	社団法人・財団法人	9	11.1	22.2	22.2	44.4	-	55.6
	NPO法人	20	10.0	40.0	35.0	15.0	-	85.0
	協同組合	13	23.1	53.8	23.1	-	-	100.0
	非法人	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0
	その他	21	14.3	28.6	28.6	28.6	-	71.4

※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問10-1 「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所
におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 『不足感あり』と回答した事業所のうち、「採用が困難である」と回答した事業所の割合
は7割を超えている

図表 2-4-12



図表 2-4-13

単位：％

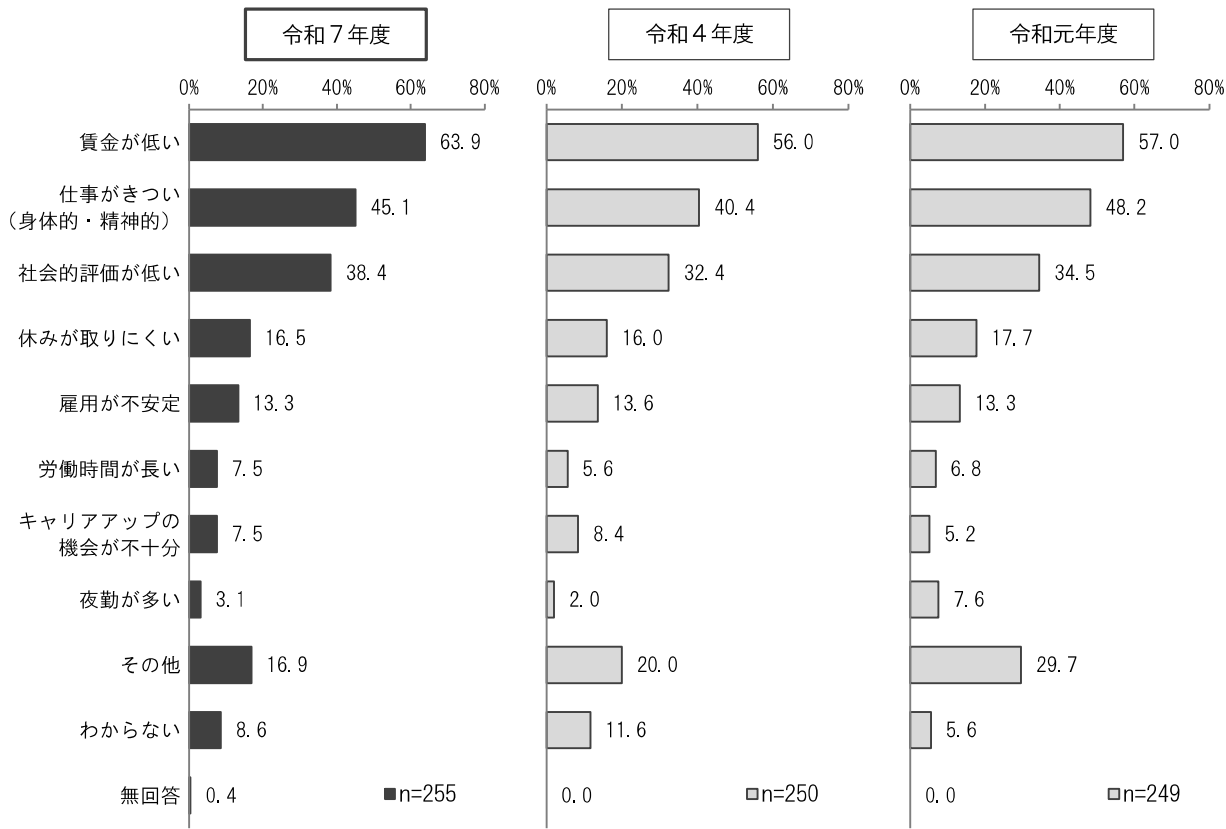
項 目		回答者数 (事業所)	採用が困難である	事業を拡大したいが 人材が確保できない	離職率が高い (定着率が低い)
全 体		340	75.0	28.5	20.9
サービス種別	訪問介護	103	77.7	34.0	19.4
	訪問入浴介護	4	25.0	25.0	25.0
	訪問看護	53	60.4	41.5	18.9
	訪問リハビリテーション	10	80.0	40.0	10.0
	通所介護	106	73.6	21.7	19.8
	通所リハビリテーション	7	85.7	42.9	28.6
	短期入所生活介護	30	86.7	16.7	36.7
	小規模多機能型居宅介護	19	89.5	10.5	15.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	87.5	25.0	25.0
法人の種類	株式会社	175	75.4	29.1	20.0
	有限会社	19	47.4	36.8	21.1
	医療法人	30	80.0	30.0	6.7
	社会福祉法人	64	84.4	20.3	29.7
	社団法人・財団法人	5	40.0	40.0	20.0
	NPO法人	17	64.7	23.5	23.5
	協同組合	13	100.0	30.8	15.4
	非法人	1	-	100.0	-
	その他	15	66.7	33.3	26.7

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問10-2 「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用が困難」と回答した事業所のうち、採用が困難な原因として「賃金が低い」が6割を超えて最も高くなっている

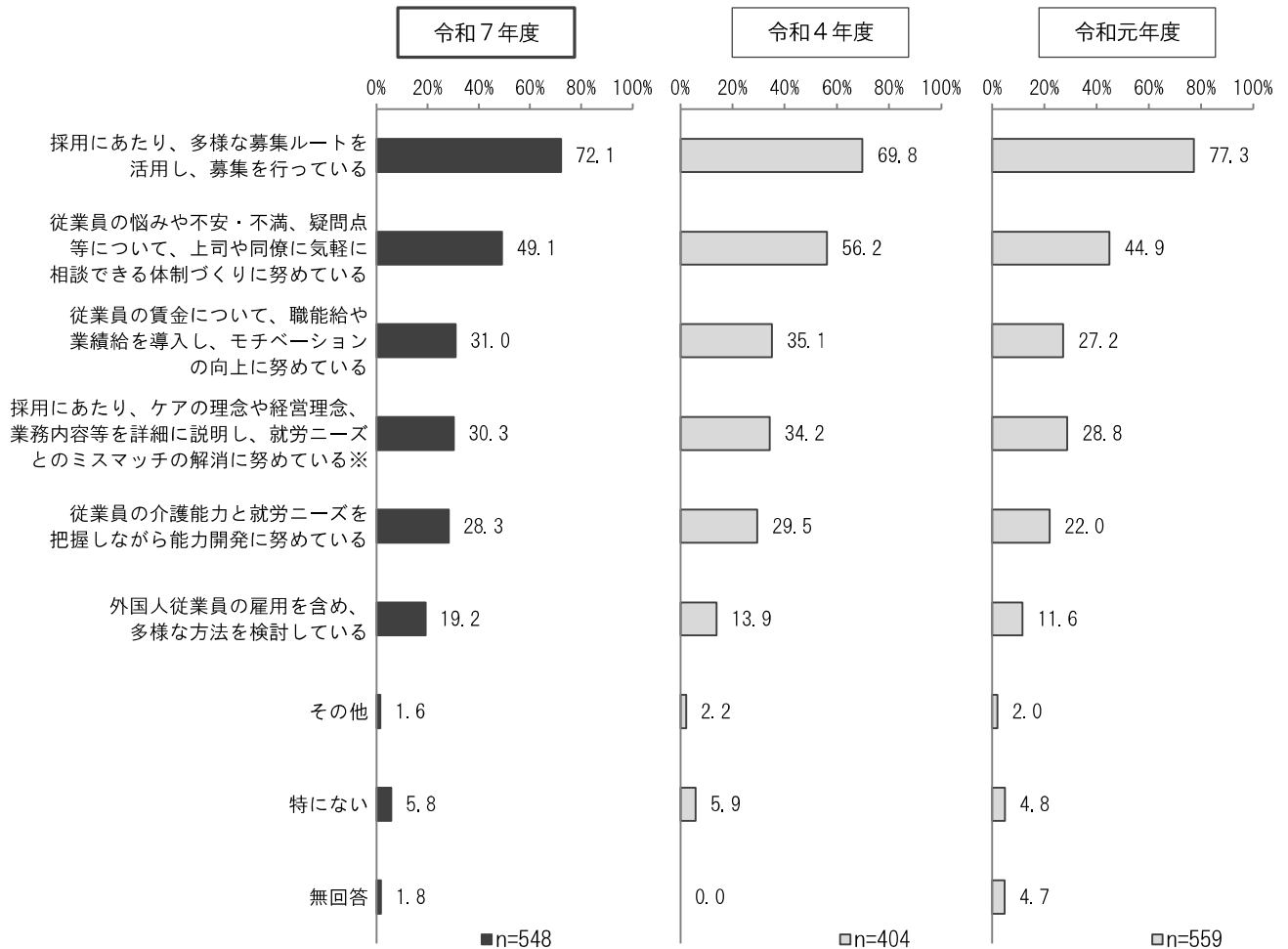
図表 2-4-14



問11 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」事業所の割合が最も高く、約7割となっている

図表 2-4-15



第2章 介護保険事業者調査（4 居宅介護サービス事業者調査）

図表 2-4-16

単位：％

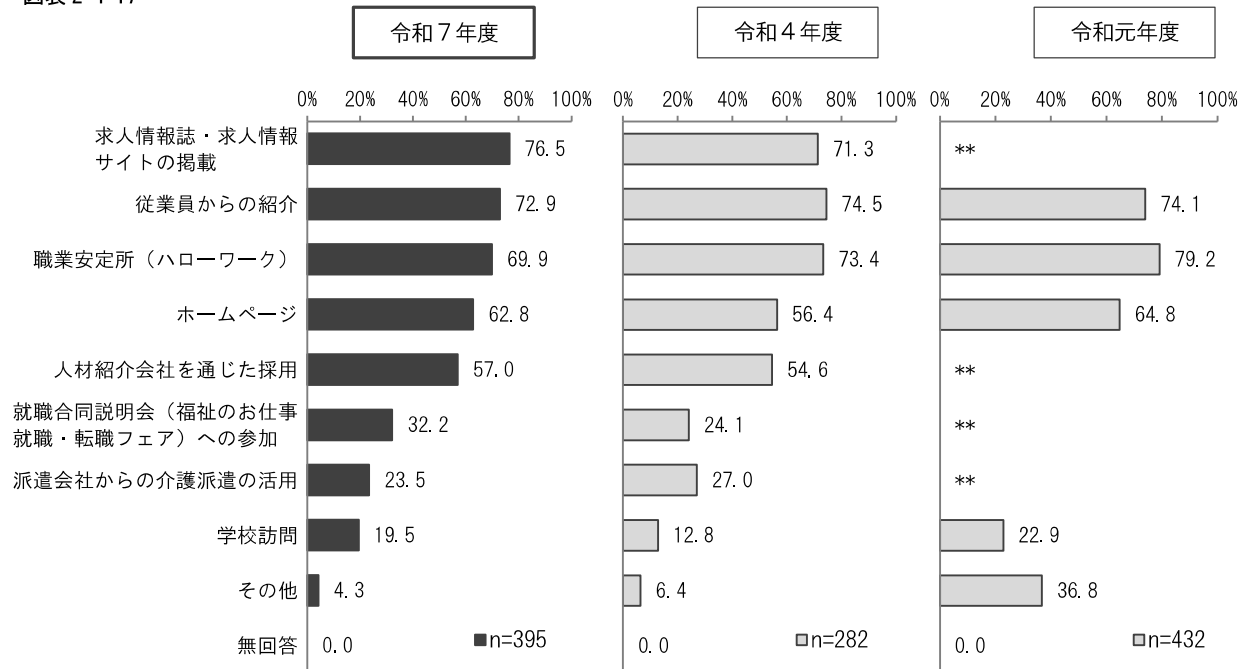
項 目		回答者数 (事業所)	採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している
全 体		548	72.1	49.1	31.0	30.3	28.3	19.2
サービス種別	訪問介護	160	68.8	53.1	31.9	24.4	28.8	10.6
	訪問入浴介護	6	83.3	16.7	-	-	16.7	50.0
	訪問看護	80	72.5	46.3	31.3	37.5	30.0	5.0
	訪問リハビリテーション	24	62.5	25.0	25.0	25.0	8.3	-
	通所介護	188	70.7	47.3	31.9	27.7	29.3	23.4
	通所リハビリテーション	14	64.3	50.0	28.6	50.0	14.3	21.4
	短期入所生活介護	39	87.2	66.7	35.9	48.7	38.5	64.1
	小規模多機能型居宅介護	24	87.5	50.0	25.0	41.7	20.8	25.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	76.9	46.2	30.8	23.1	38.5	23.1
法人の種類	株式会社	293	75.4	50.5	32.8	32.4	31.7	18.1
	有限会社	33	48.5	45.5	30.3	18.2	24.2	9.1
	医療法人	50	66.0	40.0	32.0	36.0	14.0	12.0
	社会福祉法人	93	80.6	58.1	29.0	37.6	29.0	41.9
	社団法人・財団法人	10	80.0	20.0	20.0	10.0	-	-
	NPO法人	23	69.6	47.8	21.7	21.7	17.4	13.0
	協同組合	16	81.3	43.8	31.3	12.5	37.5	-
	非法人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	その他	24	41.7	41.7	37.5	16.7	33.3	4.2

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問11-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 多様な募集ルートのうち、「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」を活用している事業所の割合が8割弱、「従業員からの紹介」が7割を超えている

図表 2-4-17



※ 令和4年度より「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「人材紹介会社を通じた採用」「派遣会社からの介護派遣の活用」「就職合同説明会（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加」を追加

第2章 介護保険事業者調査（4 居宅介護サービス事業者調査）

図表 2-4-18

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	求人情報誌・求人情報サイトの掲載	従業員からの紹介	職業安定所（ハローワーク）	ホームページ	人材紹介会社を通じた採用	就職・転職フェア（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加	派遣会社からの介護派遣の活用	学校訪問
全 体		395	76.5	72.9	69.9	62.8	57.0	32.2	23.5	19.5
サービス種別	訪問介護	110	75.5	75.5	65.5	53.6	48.2	29.1	11.8	13.6
	訪問入浴介護	5	80.0	100.0	100.0	80.0	100.0	80.0	-	80.0
	訪問看護	58	67.2	65.5	55.2	67.2	84.5	10.3	6.9	8.6
	訪問リハビリテーション	15	73.3	46.7	46.7	66.7	66.7	20.0	6.7	13.3
	通所介護	133	79.7	66.9	75.2	60.9	42.1	31.6	23.3	15.8
	通所リハビリテーション	9	66.7	88.9	77.8	66.7	66.7	55.6	33.3	11.1
	短期入所生活介護	34	91.2	91.2	100.0	88.2	73.5	79.4	76.5	64.7
	小規模多機能型居宅介護	21	76.2	95.2	61.9	66.7	57.1	33.3	52.4	23.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	60.0	70.0	60.0	50.0	90.0	10.0	40.0	20.0
法人の種類	株式会社	221	78.3	74.2	64.7	57.9	58.4	22.6	17.6	11.8
	有限会社	16	56.3	81.3	56.3	50.0	31.3	12.5	6.3	6.3
	医療法人	33	78.8	66.7	69.7	72.7	66.7	33.3	27.3	18.2
	社会福祉法人	75	85.3	78.7	88.0	82.7	72.0	66.7	53.3	48.0
	社団法人・財団法人	8	62.5	37.5	75.0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5
	NPO法人	16	56.3	62.5	75.0	68.8	18.8	43.8	6.3	12.5
	協同組合	13	53.8	76.9	61.5	69.2	38.5	38.5	-	30.8
	非法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	90.0	60.0	70.0	30.0	40.0	10.0	20.0	10.0

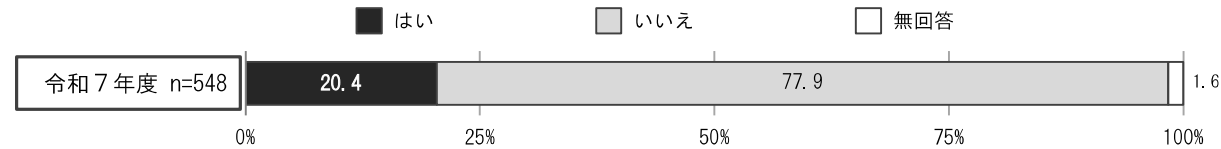
※「その他」「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問12 外国人労働者を雇用していますか。（1つを選択）

▶ 外国人を雇用している割合は約2割となっている

図表 2-4-19



図表 2-4-20

単位：%

項 目		（回答者数） （事業所）	はい	いいえ
全 体		548	20.4	77.9
サービス種別	訪問介護	160	11.3	87.5
	訪問入浴介護	6	66.7	33.3
	訪問看護	80	3.8	96.3
	訪問リハビリテーション	24	8.3	83.3
	通所介護	188	21.8	76.1
	通所リハビリテーション	14	7.1	92.9
	短期入所生活介護	39	64.1	35.9
	小規模多機能型居宅介護	24	62.5	37.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	23.1	69.2
法人の種類	株式会社	293	17.4	80.9
	有限会社	33	18.2	81.8
	医療法人	50	18.0	80.0
	社会福祉法人	93	39.8	60.2
	社団法人・財団法人	10	10.0	90.0
	NPO法人	23	21.7	78.3
	協同組合	16	12.5	81.3
	非法人	3	-	100.0
	その他	24	4.2	87.5

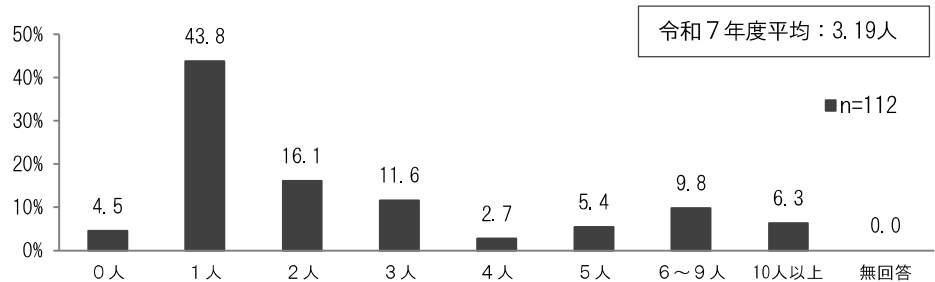
※「無回答」は掲載を省略

【令和7年度新規設問】

問12-1 「はい」と答えた事業所におうかがいします。令和7年10月1日現在、外国人労働者を何人雇用していますか。（数字を入力）

▶ 雇用している外国人の平均人数は3.19人となっている

図表 2-4-21



問13 貴事業所で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。
（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」の割合が前回調査から減少したものの、最も高くなっている

図表 2-4-22

